

 住友金属鉱山

中期経営計画2027 (中計27)

2025年5月12日

代表取締役社長 松本 伸弘



MINING THE FUTURE

中期経営計画の名称について

これまで当社の中期経営計画の名称には当該計画の「編成年度」を付してきましたが、計画の対象期間をより意識するため、今回の中計からは当該計画の「最終年度」を付すこととしました

対象年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
名称	2018年中期経営計画 (18中計)			2021年中期経営計画 (21中計)			中期経営計画2027 (中計27)		

中計27 エグゼクティブ・サマリー①

03

- 長期ビジョン『世界の非鉄リーダー』実現にむけた正念場
- 「ものづくり力」を高めて収益力を取り戻し、企業価値を持続的に向上していく基盤を再構築

中計27期間（2025～2027年度）の事業環境は「強い向かい風」

- ・インドネシアにおけるニッケル生産量の増加により、供給過多が長期間継続
- ・銅精鉱の供給不足と銅製錬所の新規稼働による買鉱条件（TC/RC）の低迷
- ・電池材料事業の環境激変

中長期的な事業環境は「順風」

- ・非鉄金属（銅/ニッケル）の需要は継続的に拡大。供給も増えるが、価格水準に耐えられない供給者は淘汰される（2030年以降にバランス）
- ・TC/RCも需要を満たす供給（生産）が維持できる水準までは戻る（2030年以降）
- ・カーボンニュートラル、xEV化、水素社会、AI化などの流れは確実視。材料事業製品の活躍の場が増加する

足元の課題克服と並行し、長期的な目線で企業価値の向上に取り組む

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・電池材料事業の再建 ・逆風下での製錬事業運営（ニッケル、銅） ・事業ポートフォリオ管理（ROCE経営の実践） ・次の成長への準備 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり」へのこだわり ・資本コストや株価を意識した経営 ・株主還元の強化・充実 ・コーポレートガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティマネジメント
（重要課題と2030年のありたい姿、KPI） |
|--|---|--|

中計27 エグゼクティブ・サマリー②

04

税引前利益

2027年度

1,400億円

(対2024年度実績+1,086億円)

- ・ ケブラダ・ブランカ銅鉱山、コテ金鉱山が戦力化
- ・ 製錬事業はサーキュラーエコノミー実現にむけた体制整備
- ・ 電池材料事業は構造改革を推進
- ・ 機能性材料事業の成長

設備投資・投融資

中計27 累計

4,370億円

未来投資 (※)	460億円
成長投資	1,500億円
維持更新等	2,410億円

次の成長にむけて
確実に実行

(※) GX + DX投資

株主還元の強化・充実

剰余金の配当は、
原則連結配当性向35%以上とし、
下限指標は

DOE2.5% (※)
とする

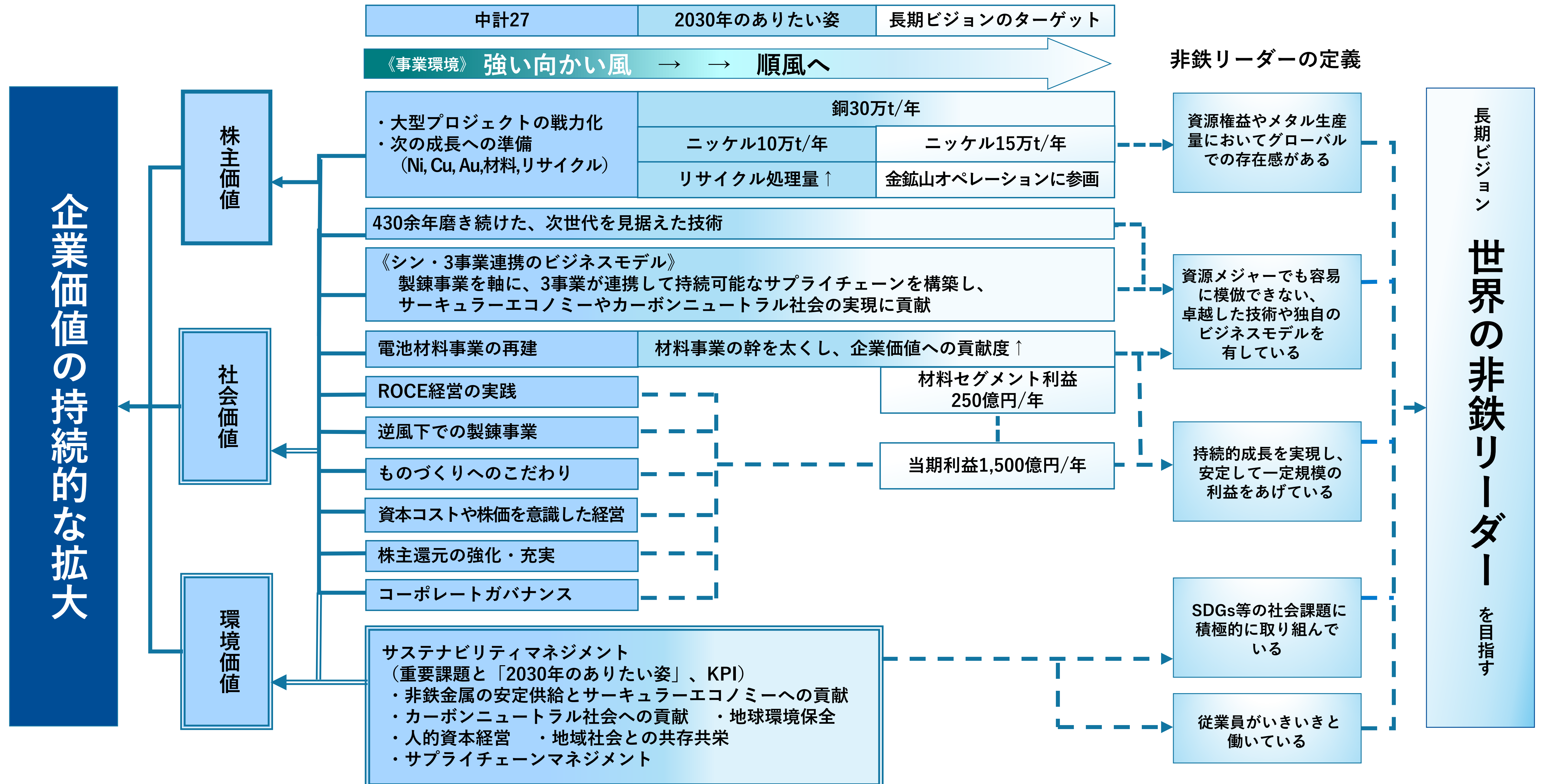
(※) 年間配当総額 ÷ (前年度末の「親会
社の所有者に帰属する持分」 - 「その
他の資本の構成要素」)

機動的な

自己株式取得

中計27 エグゼクティブ・サマリー③ 中長期計画の全体像（中計27の位置づけ）

05



Contents

- I — 長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」とは？
- II — 21中計 振り返り
- III — 事業環境・経営課題
- IV — 中計27概要
 - 1. 事業環境変化への対処
 - 2. 次の成長への準備
 - 3. 持続的成長を支える資産・技術・人材
 - 4. 経営基盤の維持・強化
 - 5. 中計27の到達点とその後の見通し
- V — おわりに
- VI — Appendix

Ⅰ 長期ビジョン 「世界の非鉄リーダー」とは？

長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」とは？

08

定義	ターゲット	
<ul style="list-style-type: none">資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感がある資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげているSDGs等の社会課題に積極的に取り組んでいる従業員がいきいきと働いている	ニッケル	生産量 15万トン/年 <ul style="list-style-type: none">世界 Top5に入る生産量安定供給でSDGsに貢献
	銅	権益分生産量 30万トン/年 <ul style="list-style-type: none">資源事業と製錬事業の連携によるリスクオフセットを最大化しつつ、東予工場のフル操業を継続するために必要な量
	金	優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画 <ul style="list-style-type: none">安定収益源オペレーターとしての経験値向上
	材料	ポートフォリオ経営による税引前利益 250億円/年の実現 <ul style="list-style-type: none">コアビジネスとして存在感のある水準金属価格変動の影響を受けにくいため、資源・製錬事業のボラティリティを緩和
	利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 1,500億円/年 <ul style="list-style-type: none">世界の非鉄リーダーとしてのプレゼンスを維持・向上し、ステークホルダーに適切な価値を提供し続けるに足る利益水準の目安

Ⅱ 21中計 振り返り

1. 安全成績

目標未達だが、対策の進展により減少傾向

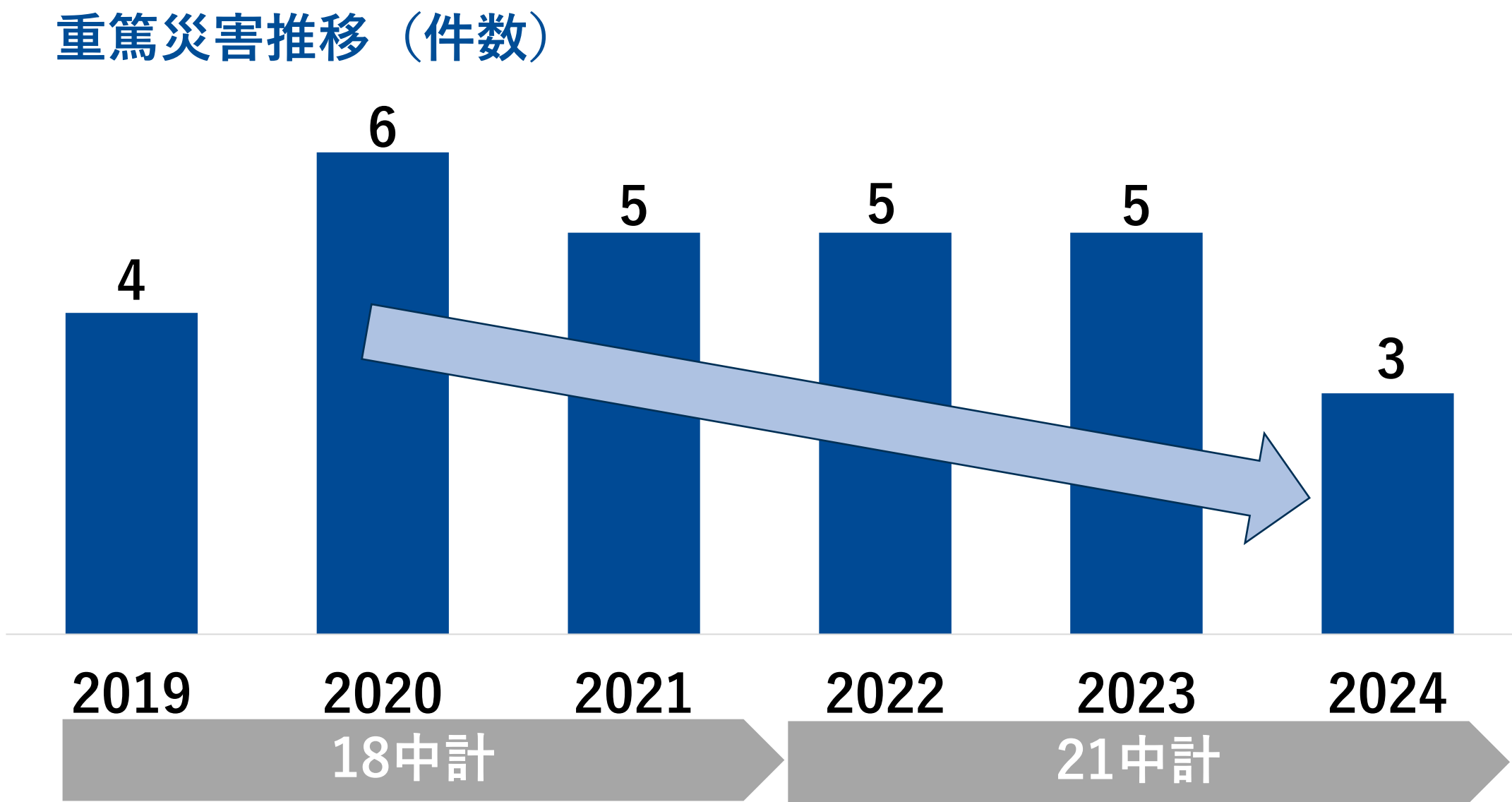
21中計目標

国内外社員・協力会社重篤災害※ゼロ

中計27目標

国内外社員・協力会社重篤災害※ゼロ

※重篤災害：休業50日以上 の 災害



重点項目	対応策
不安全行動と繰り返し災害の撲滅	<div><div>・ やりにくい作業、やりたくない作業の改善</div><div>・ VRなど先進技術を活用した安全行動がとれる人づくりと管理監督者/安全スタッフのスキルアップ</div><div>→ 危険体感設備やSMM安全道場の活用</div></div>
重機、自動運転設備との接触防止	<div><div>・ 最新技術導入を含めた設備的改善に加え、作業員の動線見直しを含めた本質安全化を推進</div></div>


2. 4つの挑戦

挑戦1

企業価値拡大
大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ケブラダ・ブランカ（QB）2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト
- ポマラプロジェクト【検討中止】

評価




- 電池材料の新工場は、予定通り建設を進め、一部ラインの量産立ち上げを前倒しで実施
- QB 2プロジェクト、コテ金開発プロジェクトともに、コロナ禍による行動制限や悪天候の影響により立ち上げ時期は遅れ、加えて、世界的なインフレーションの影響でコストも計画を上回った。また、収益の本格貢献も中計27期間中にずれ込んだ

挑戦2

コアビジネスの
持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケルー電池）のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

評価



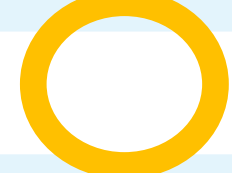
- リチウムイオン二次電池リサイクルプラントの建設を決定
- 菱刈鉱山の新抜湯設備が完成し、下部鉱体の採掘を開始。新規鉱量獲得にむけた周辺探鉱を継続
- 東予工場の設備増強とGHG削減施策を計画的に実施
- SiC8インチ量産ライン構築を決定
- 近赤外線吸収材料の新規市場開拓（素材テクノロジーブランド「SOLAMENT®」の立ち上げ）

挑戦3

社会環境への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取組

評価




- 2050年カーボンニュートラルロードマップを公表
- 省エネ活動、LNG転換、バイオマス燃料導入、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなどを推進
- 次代に向けたDX基盤グランドデザイン策定と構築、生成AI全社展開実施
- 新卒採用の強化、戦略的なキャリア採用の実施
- 総合職人事制度の改正と見直し
- 人事制度改正にあわせた人材育成体系のブラッシュアップ

挑戦4

経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

評価



- 重篤災害は減少傾向も目標未達
- 帰属意識と経営への関心を高めるため持株会会員に株式付与を開始
- 重要課題と「2030年のありたい姿」改正（2025年3月）
- 事業ポートフォリオ管理にROCE（使用資本利益率）を指標として採用し、運用を開始
- PBR1.0倍割れの状態が長期化

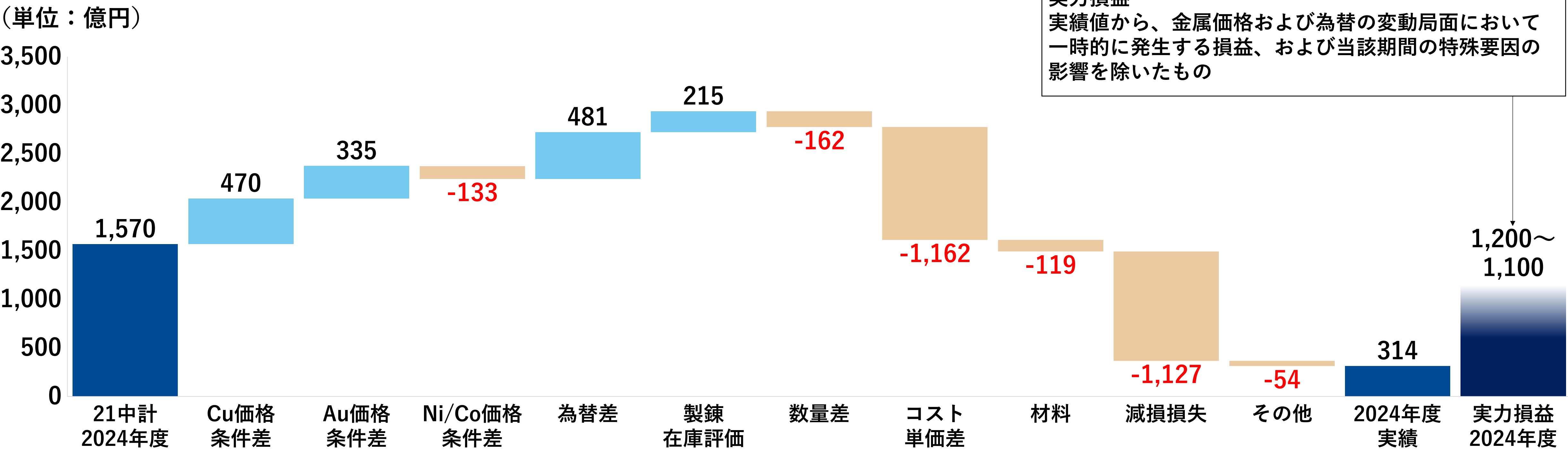
3. 2024年度業績総括（vs21中計 2024年度）

12

税前損益は1,256億円の悪化

金属価格と為替相場は想定から好転したが
コスト上昇（※）と事業環境変化を受けた減損損失計上が原因
※プロジェクト遅延を含む減産による単位コスト悪化、インフレーション影響
による操業用資材やエネルギーコストの上昇等

	銅 (\$/t)	ニッケル (\$/lb)	金 (\$/toz)	為替 (¥/\$)
FY24実績	9,370	7.51	2,585	152.58
21中計	8,000	7.50	1,600	115.00

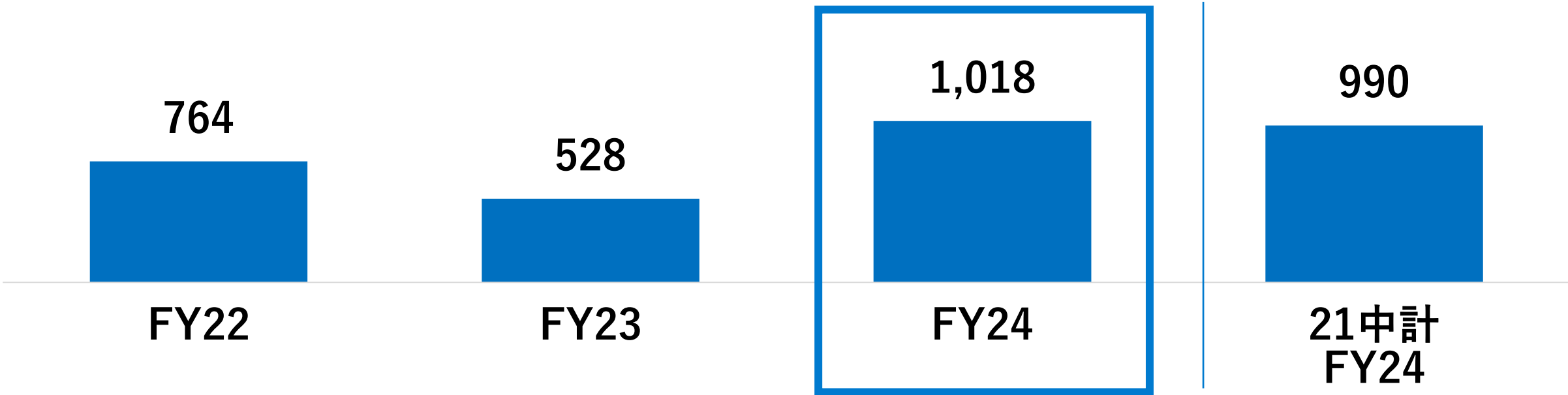


4. セグメント別利益、ROCE

資源

生産量減やインフレーションの影響によるコスト上昇はあったが、銅価格と金価格の上昇、為替の円安進行により中計値を上回った（大型プロジェクトの本格貢献は2025年度以降）

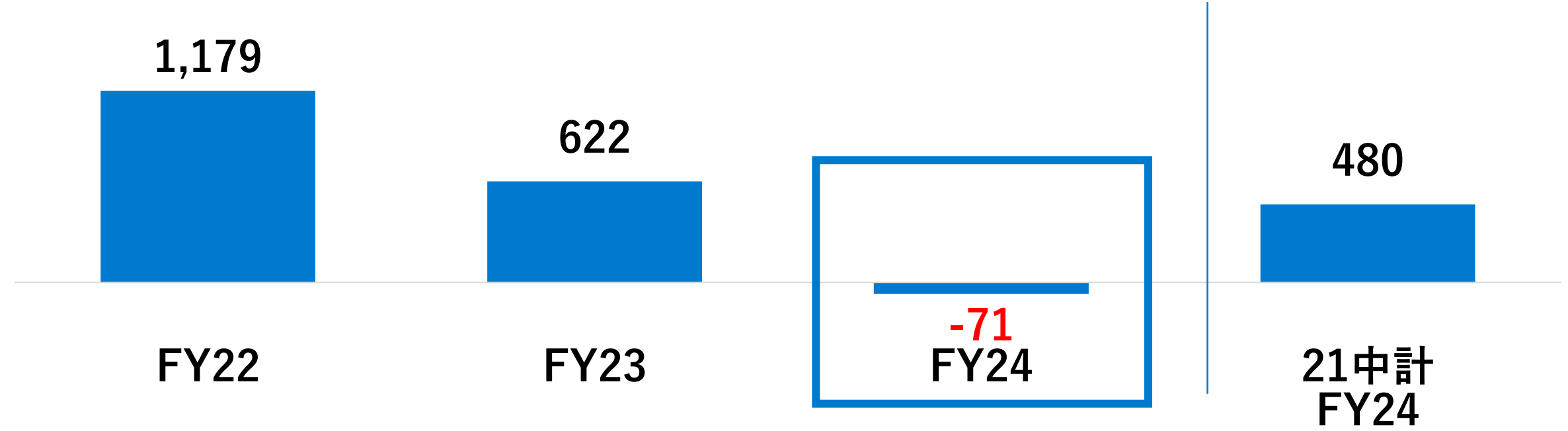
セグメント損益（単位：億円）



製錬

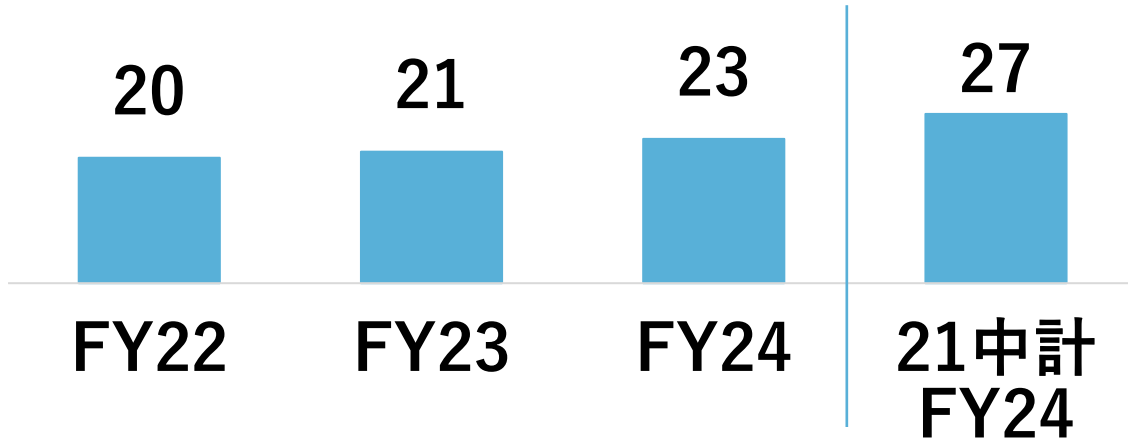
インフレーションの影響によるコスト上昇に加え、ニッケル、コバルト価格の下落やコーラルベイニッケル社（CBNC）等の減損損失-554億円があり、中計値を下回った

セグメント損益（単位：億円）



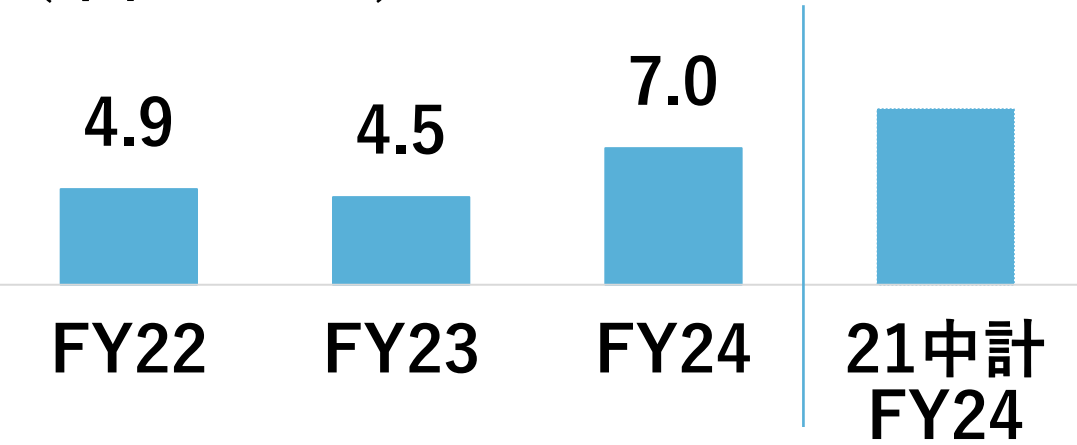
権益分 銅生産量

（単位：万トン）



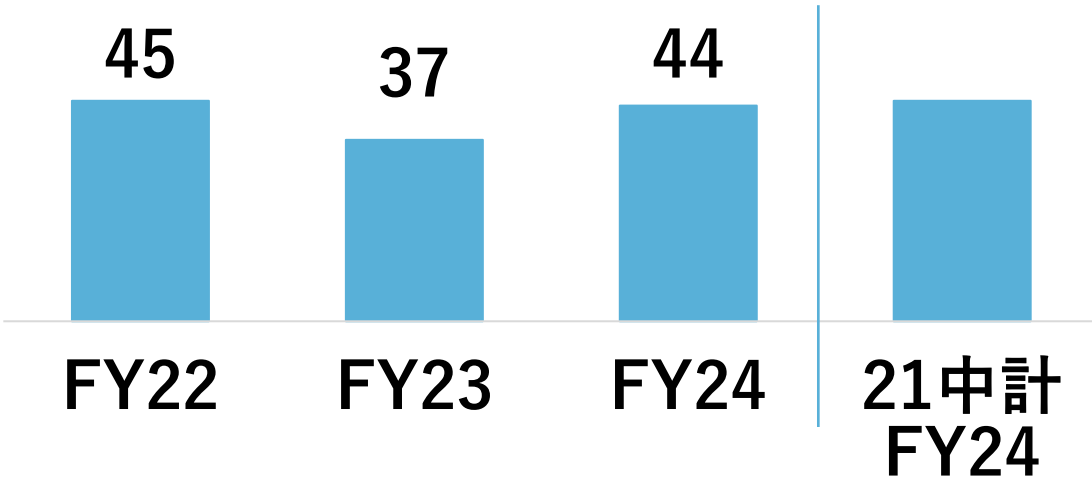
権益分 金生産量 ※1 ※2

（単位：トン）



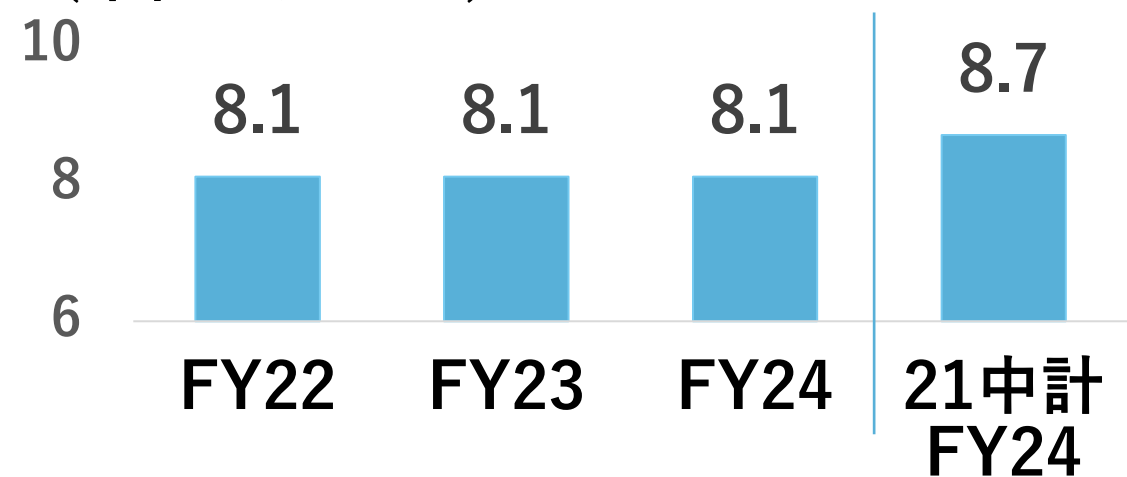
銅生産量 ※3

（単位：万トン）



ニッケル生産量 ※4

（単位：万トン）



※1 権益保有銅鉱山の副産を含む
※2 菱刈鉱山はFY22からサステナビリティ重視で操業

※3 東予工場はFY23に12年ぶりの大型炉修を実施
※4 生産量は電気ニッケル、硫酸ニッケル、フェロニッケルおよびニッケル化成品中のニッケル量の合計

4. セグメント別利益、ROCE

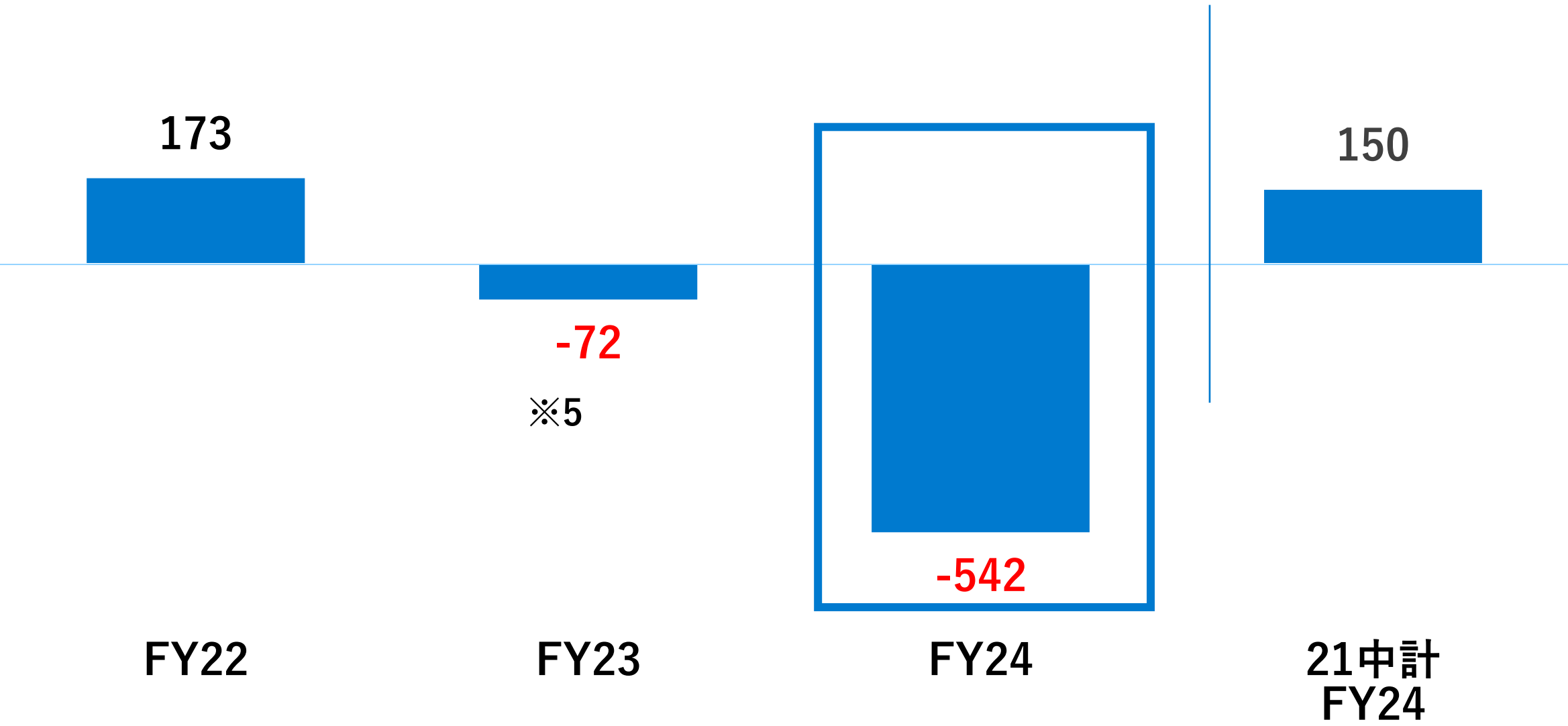
材料

電池材料事業は金属価格下落や新工場立ち上げ費用増加に加え、将来の品種切替えに伴う減損損失**-573**億円を計上した。また、機能性材料事業は最悪期は脱したが緩やかな回復にとどまったことで中計値を下回った

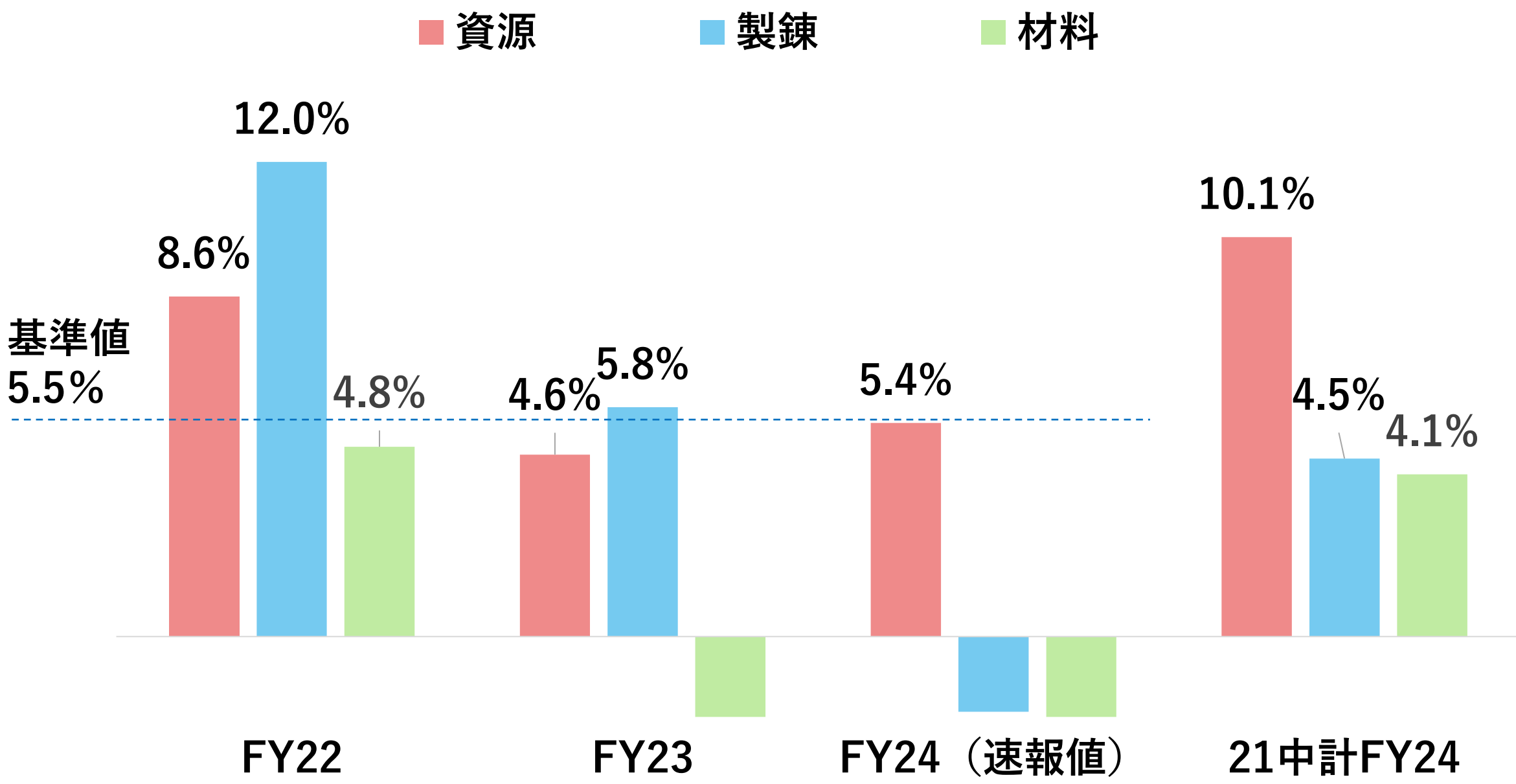
ROCE

損益悪化や大型プロジェクトの建設費用増等による使用資本の増加により、資本効率性で大きな課題の残る結果となった

セグメント損益 (単位：億円)



※5 FY23は建材系事業の売却損 (-64億円) を含む



5. 事業ポートフォリオ管理

15

事業ポートフォリオに関する基本的な方針

(コーポレートガバナンス報告書より)

- ・ 事業単位（連結ベース）ごとに、ROCEを指標として事業ポートフォリオを管理します。
- ・ 1 中期経営計画期間において基準値を下回った場合、「継続可否を確認する事業」と位置づけ、その後の2年間に於いて事業の継続性確認と改善および変革を行い、その翌年度に最終的な判断をすることを原則とし、取締役会はその状況を定期的に監督することとします。
- ・ 2021年中期経営計画においては、ROCEの基準値を5.5%としています。



- ・ フェロニッケル事業（製錬セグメント）
 - ・ LT/LN事業（材料セグメント）
- ⇒ 「変革が必要な事業」として、中計27に臨む

6. 主要経営指標

設備投資・投融資、研究開発費（21中計期間中、3か年計）

■設備投資・投融資

- ・ポマラプロジェクトは参入見送り
- ・コロナ禍影響等による遅延やインフレーションの影響等によるコスト上昇で、QB2プロジェクトとコテ金開発プロジェクトの投資額は計画を大幅に上回った

計画		実績	
・設備投資	4,940億円	・設備投資	4,081億円
・投融資	1,090億円	・投融資	3,353億円
合計	6,030億円	合計	7,434億円

計画比 約1,400億円の増

■研究開発費

計画	実績
・約260億円	・306億円

株主還元

- ・連結配当性向 **35%以上** を継続
- ・相場等の配当への影響緩和を目的とし、2023年度から下限指標**DOE1.5%**を導入

財務健全性（2025年3月末）

- 将来の投資に備え、健全な財務体質を維持
- ・自己資本比率 **60.1%**
 - ・D/Eレシオ **0.31**（有利子負債は過去最高水準）

効率性（2024年度）

- 大型投資の貢献後ずれや事業環境変化で大幅悪化
- | | | | |
|-----------|-------------|------|-------------|
| ■ROA | 0.5% | ■ROE | 0.9% |
| ■ROCE（全社） | 0.8% | | |

Ⅲ 事業環境・経営課題

1. 足元の課題認識

18

かつてないほどの大きな「変化」に直面し、稼ぐ力が急速に低下

ニッケル

- ・ インドネシアにおける生産量の増加により、供給過多が長期間継続

銅製錬

- ・ 銅精鉱の供給不足と新規製錬所の増加によるTC/RCの大幅低下

材料

- ・ EV成長鈍化と、電池材料の品種切り替えに伴う生産能力の低下
- ・ コロナ禍後の電子部品市況の低迷が継続、回復は低調

共通

- ・ 不確実性が高まる世界経済の見通し
- ・ 設備投資額の増加、単位コストの上昇
- ・ 株価が低迷し、PBR1.0倍割れの状態が長期化

2. 市況（非鉄金属、為替、材料事業）

19

非鉄金属の需給バランスは、当面は供給過多で推移

ニッケル

- 中国・インドネシアでの生産増、EV普及速度の低下で供給過多の状況が継続
- 価格の上値は重く、2030年以降の改善と想定

【中計27 価格・為替の前提】

	銅 (\$/t)	ニッケル (\$/lb)	金 (\$/toz)	コバルト (\$/lb)	為替 (¥/\$)
中計27	9,400	7.50	2,400	—	140.00
FY24実績	9,370	7.51	2,585	10.89	152.58

銅

- 銅地金の生産能力は増強が見込まれる
- 半面、銅精鉱の供給増は限定的で、製錬マージン（TC/RC）の回復は2030年以降の想定

Ni	INSG Forecast (Apr 2025)		
(kt)	2023	2024	2025
Production	3,360	3,526	3,735
Usage	3,193	3,347	3,537
Balance	+167	+179	+198

材料事業はまだら模様で回復には力強さを欠く

電池材料

- EV需要鈍化と海外電池材料メーカーの台頭
- xEVの普及に向け、正極材の価格・技術競争は厳しさを増す

機能性材料

- EV需要鈍化と、生成AI以外のけん引役不在
- ブロック経済の進行など、先行きは不透明感を増している

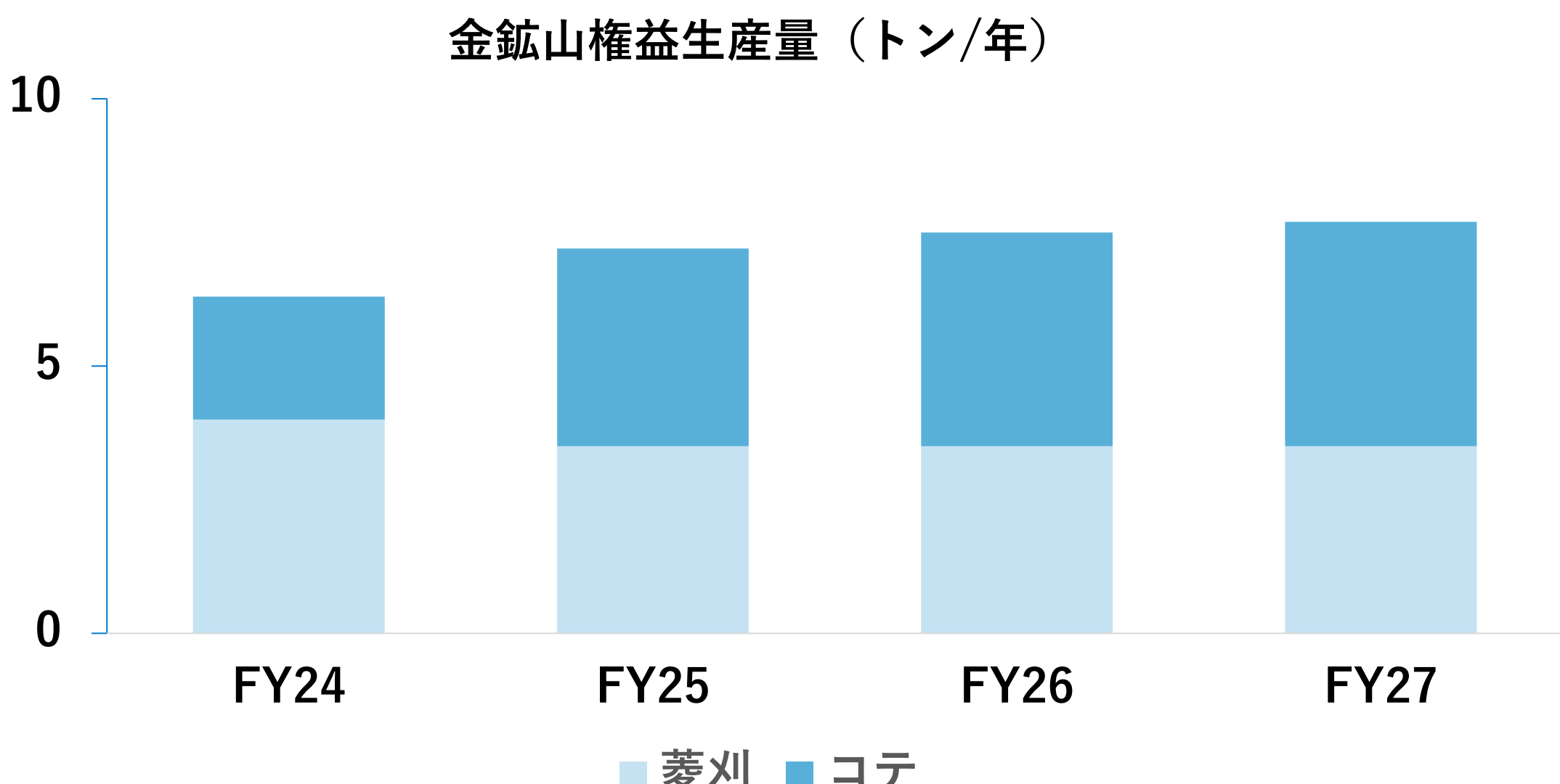
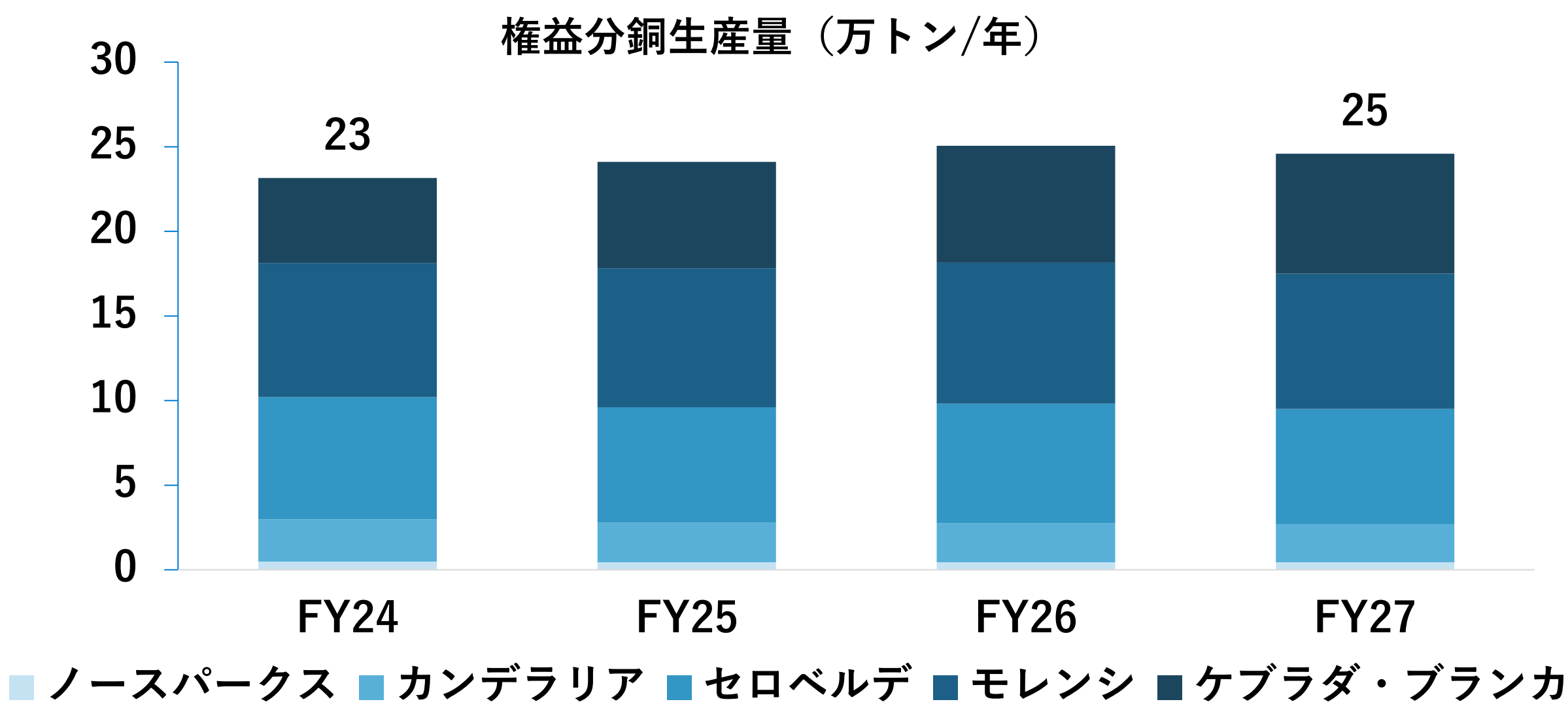
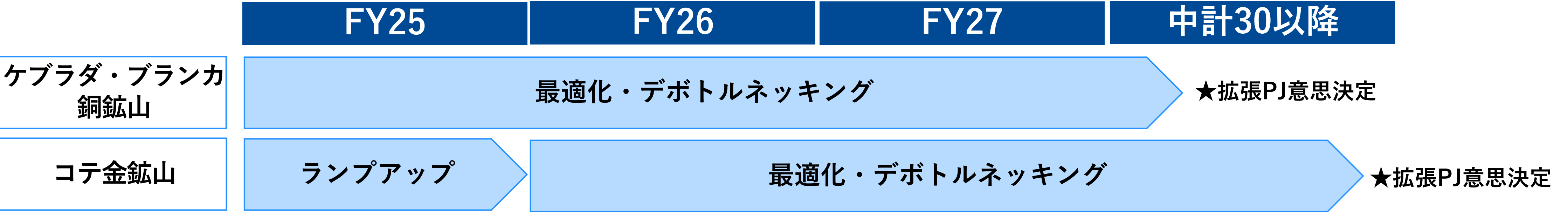
Cu	ICSG Forecast (Apr 2025)		
(kt)	2024	2025	2026
Production	27,486	28,293	28,731
Usage	27,348	28,004	28,522
Balance	+138	+289	+209

IV 中計27概要

1. 事業環境変化への対処
2. 次の成長への準備
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材
4. 経営基盤の維持・強化
5. 中計27の到達点とその後の見通し

1. 事業環境変化への対処 1) ケブラダ・ブランカ銅鉱山、コテ金鉱山の戦力化

両鉱山とも21中計期間中に建設完了
JVパートナーと協働して操業の安定化、さらなる生産効率向上に取り組む



1. 事業環境変化への対処 2) 電池材料事業の立て直し①

当社電池材料事業をとりまく環境が急変

①これまでの拡大戦略

- ・ 旺盛な需要に応じ、社外リソースも活用して生産能力を拡大
- ・ EV普及にむけたコストダウン圧力や電池性能要求が年々高まる中、5,000トン/月体制を確立しフル操業を継続
- ・ 7,000トン/月体制を見据えたコスト競争力（DX活用、省人化等）を持つ新居浜工場が2025年1月から一部生産を開始

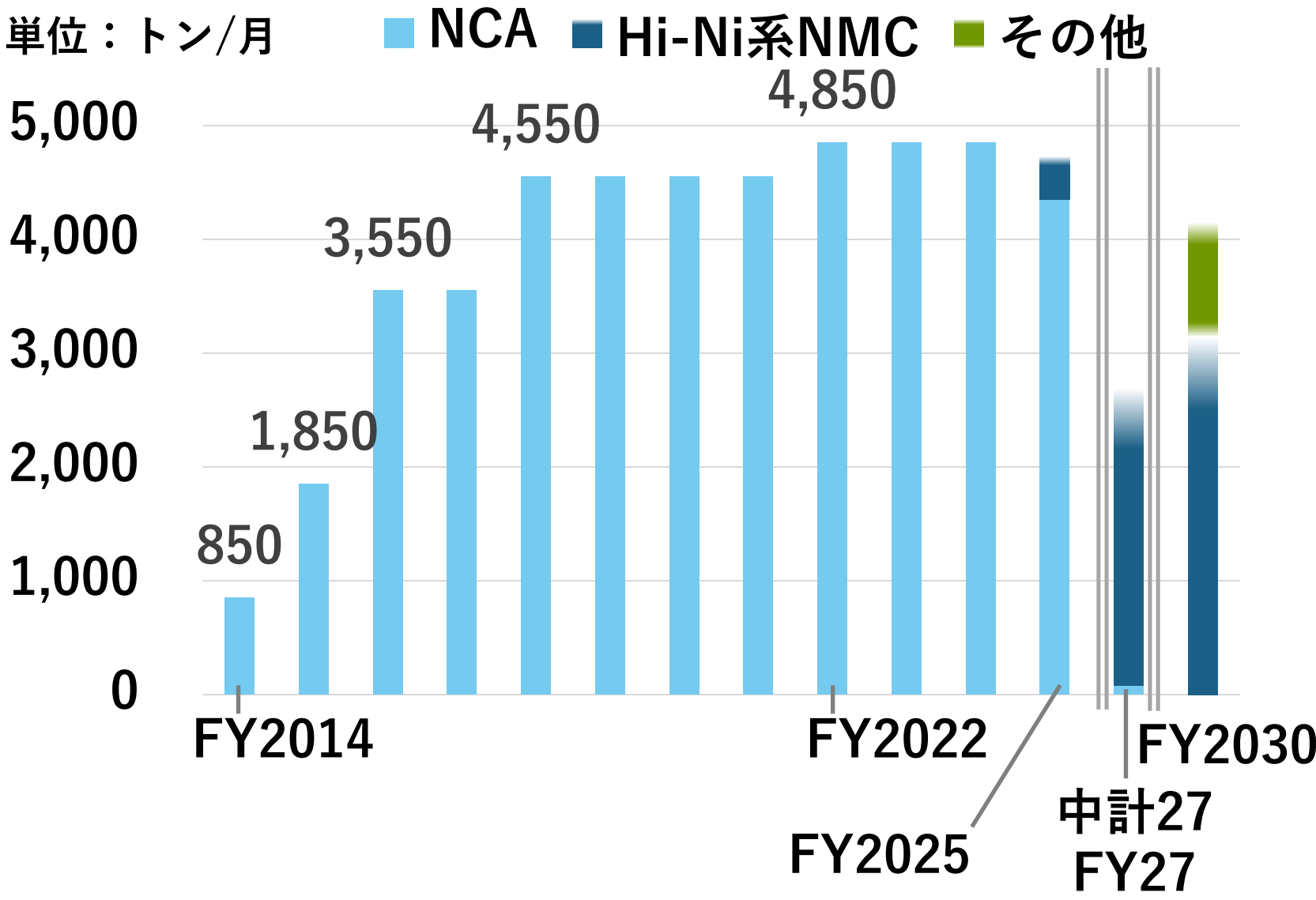
②High-Ni系NMC正極材への転換

- ・ 電池性能の向上が求められるなか、使用される正極材の品種転換（NCA→NMC系）が急速に進む見込み（2026年～）
- ・ NMC系で求められる粒径制御には晶析工程の生産プロセス変更（連続晶析→バッチ晶析）が不可欠
- ・ 現有設備では晶析工程がボトルネックとなり、Ni系正極材の生産量、販売量が減少する事態に（2024年度に減損損失計上 **-573**億円）

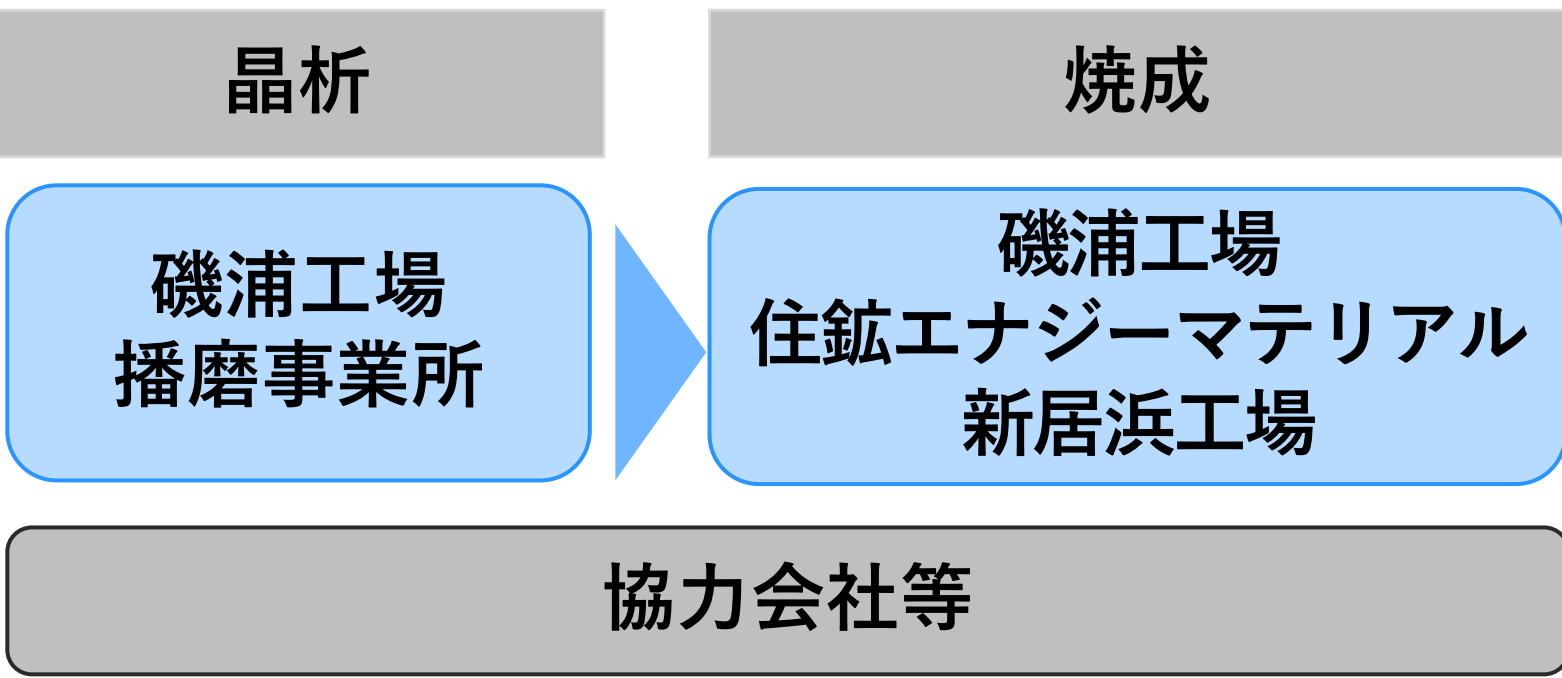
③xEV市場の見通し

- ・ 一時的に減速しているが、市場拡大の大きな流れは変わらない
- ・ xEVの普及に向け、正極材の価格・技術競争は激しさを増す

NCA、Hi-Ni系NMC 生産能力（協力会社等含む）

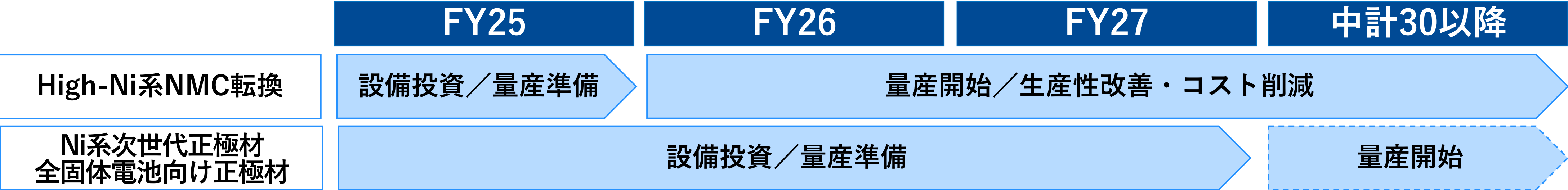


主要拠点・マテリアルフロー概要図



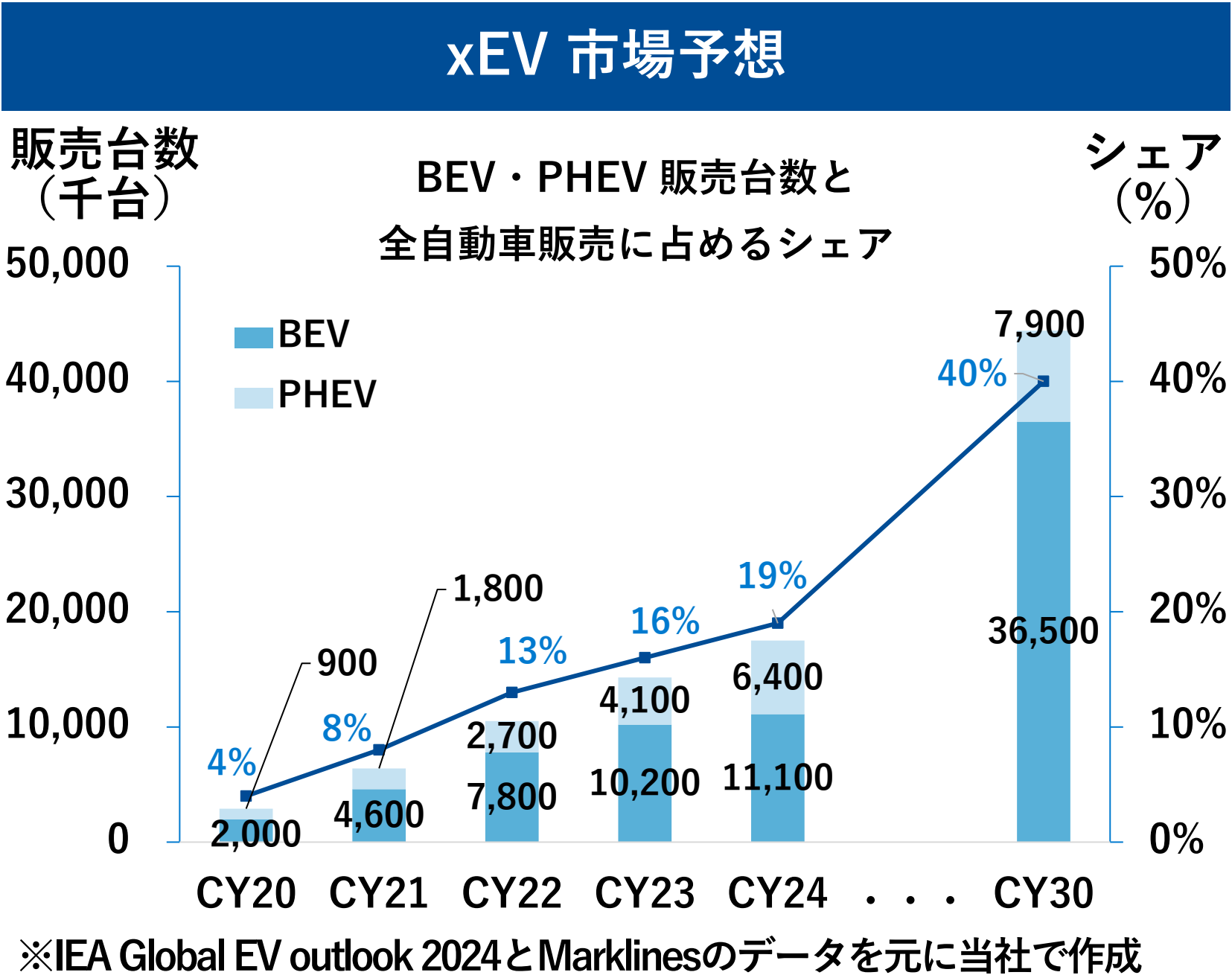
1. 事業環境変化への対処 2) 電池材料事業の立て直し②

事業規模に見合った体制を再構築し、徹底した効率化とコスト削減に注力



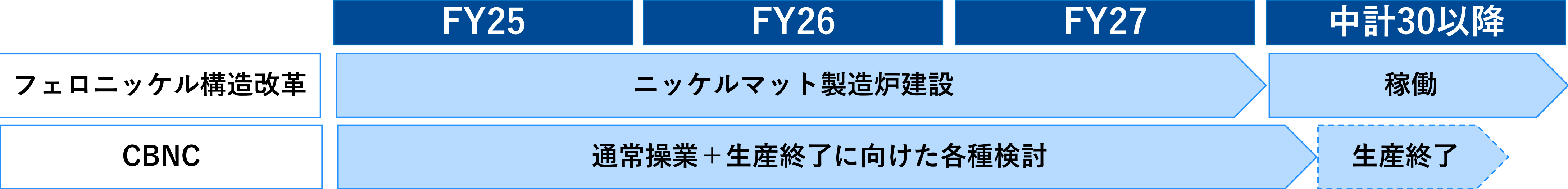
④中計27期間中の取り組み

- 正極材は、当社の粉体合成・表面処理技術、乾式・湿式製錬技術を活かしてカーボンニュートラル社会に貢献できる事業。事業規模にあわせた徹底的な生産体制の見直しを行い、事業を立て直す
 - ✓ 生産量15,000トン/月（2030年）にむけた増強計画を見直し、自社リソース中心の生産体制に移行
 - ✓ ボトルネック解消、生産性改善、コスト削減
- 「ものづくり力」を磨き上げ、当社の強みが活きる分野に活路を切り開く
 - ✓ コア技術（粒径制御、表面処理他）のさらなる向上
 - ✓ これまでの技術蓄積を活用できるNi系正極材を中心に競争力強化を図る
 - ✓ 全固体電池用/Ni系次世代正極材、LFP正極材等の開発は継続



1. 事業環境変化への対処 3) 製錬事業の競争力強化①

ニッケル製錬



①フェロニッケル構造改革

- ・ ニッケルマット製造炉を新設（2027年度に建設完了）
 - ✓ フェロニッケルに加えてニッケルマットも製造し、既存設備の操業度を向上させる
 - ✓ 原料調達の多様化と自社内での硫黄循環により当社ニッケル事業全体のサプライチェーンを強化し、総合力を向上

②CBNC

- ・ コスト削減や生産効率のさらなる向上に取り組む
- ・ プロジェクト終盤を迎え、中計30期間中にも生産終了を見込む

1. 事業環境変化への対処 3) 製錬事業の競争力強化②

銅製錬

	FY25	FY26	FY27	中計30以降
東予工場	増産（46万トン/年）体制構築			
	銅リサイクル処理量 14万トン/年（二次原料比率30％）体制構築			
	GHG排出量削減の取り組み			

歴史的低水準での推移が見込まれるTC/RC下での事業運営を余儀なくされるが
当社銅事業全体では資源事業との連携で影響はオフセットされる

当社サプライチェーンの要としての位置づけは変わらない

- 世界最大級の自熔炉を有し、生産効率の高い東予工場はフル生産を続ける
- 二次原料の増処理などによるGHG排出量削減策にも積極的に取り組む

ものづくり力、技術力を高め、競争力強化を実現する

- 高効率/低コスト操業の追求
- 買鉱条件が有利な高不純物原料への対応力を強化
- 電気銅増産（45万トン/年→46万トン/年）体制構築にむけた設備改善の継続

1. 事業環境変化への対処 4) 事業ポートフォリオ管理（ROCE経営の推進）

26

①21中計期間におけるROCE基準値未達事業への対応

・フェロニッケル事業（製錬）

事業環境：供給過多による販売価格低迷が続き、操業度低下

対応施策：ニッケルマット製造炉新設

生産したニッケルマットを当社ニッケル製錬所に供給することで、
当社ニッケル事業全体のサプライチェーンを強化し、総合力を向上

⇒ ニッケルマット製造炉は2027年度末から本格操業開始予定

・LT/LN事業（材料）

事業環境：スマートフォン市場成熟に加え、新規メーカー参入で競争激化

対応施策：製造拠点の集約や独自の製造プロセスを活かした生産効率向上、コスト削減

⇒ 目標到達のカギは拠点集約の効果とスマートフォン以外への用途拡大

②ROCE基準値の見直し

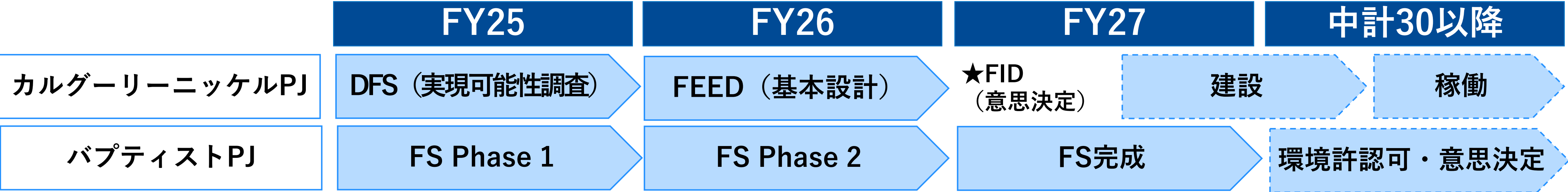
中計27期間のROCE基準値は、足元の状況を踏まえ、6.5% とする

IV 中計27概要

1. 事業環境変化への対処
2. 次の成長への準備
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材
4. 経営基盤の維持・強化
5. 中計27の到達点とその後の見通し

2. 次の成長への準備 1) 成長戦略の推進①

ニッケル 2030年のありたい姿：生産量10万トン/年、長期ビジョン：15万トン/年



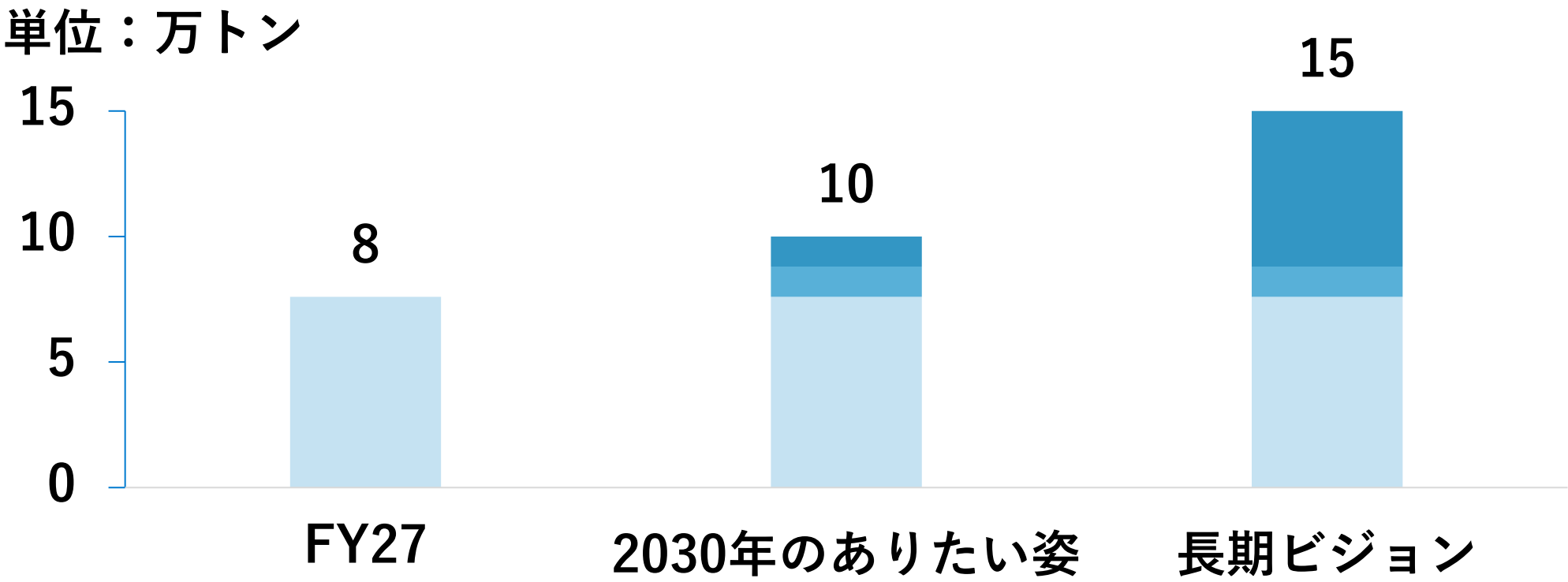
①カルグーリーニッケルプロジェクト グーンガリーハブ（豪）の推進

- 2027年度の意思決定に向け、DFS、FEEDを実施
- ニッケル量約3万トン/年、コバルト量約2千トン/年を約40年にわたり生産を計画（プロジェクト100%ベース※）

※2023年7月公表のPre-feasibility studyの結果が前提

②新規ニッケル鉱源の確保

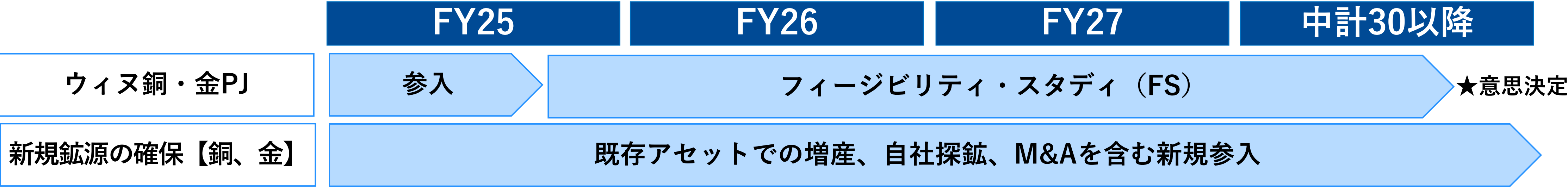
- HPALを前提とした酸化鉱だけでなく、硫化鉱も対象
- M&Aも視野
- バプティストプロジェクト（加）は各種試験を実施するとともにフィージビリティスタディの完了を計画



2. 次の成長への準備 1) 成長戦略の推進②

銅 2030年のありたい姿 & 長期ビジョン：権益分生産量30万トン/年

金 長期ビジョン：優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画



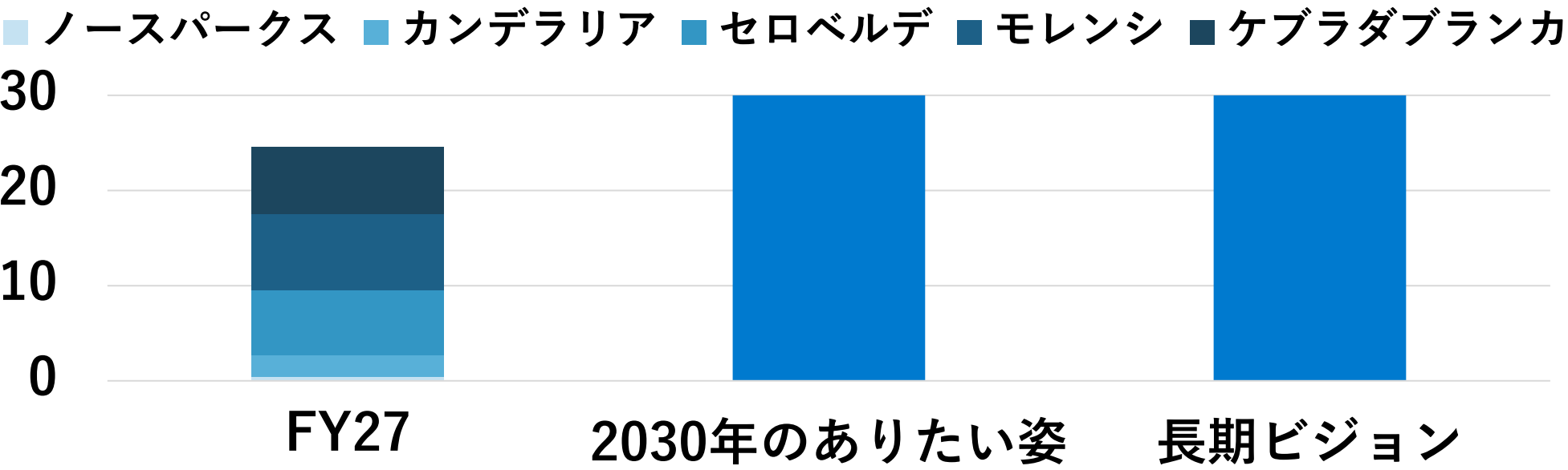
① ウィヌ銅・金プロジェクト（豪）の推進 【銅、金】

- ・ 2025年度に契約締結し、フィージビリティスタディを開始
- ・ JVパートナーと協働してプロジェクトを推進

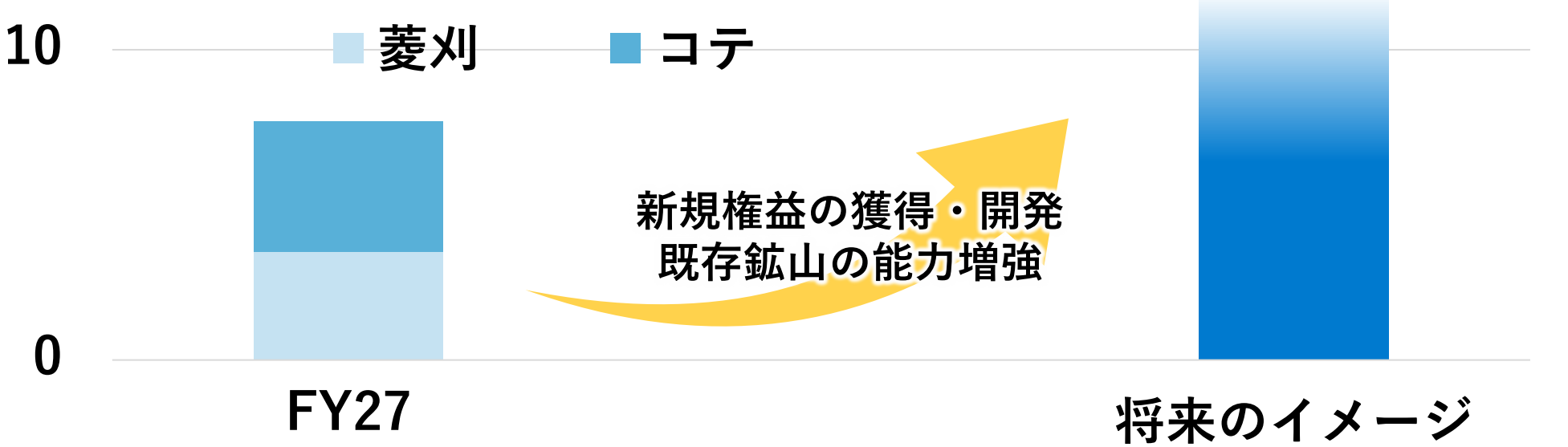
② 新規鉱源の確保 【銅、金】

- ・ 環太平洋地域を中心に、様々なステージのプロジェクトへの新規参入や拡張案件（QB拡張、コテ周辺エリア）などが対象
- ・ M&Aも視野
- ・ 金を中心に海外自社探鉱を推進

【銅権益生産量】 単位：万トン



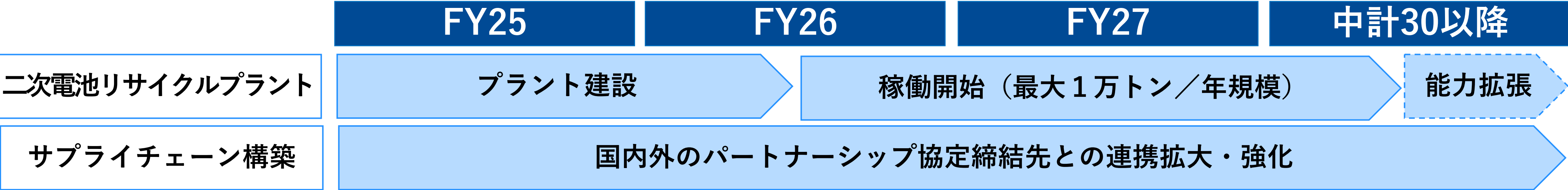
【金権益生産量】 単位：トン



2. 次の成長への準備 2) リチウムイオン二次電池リサイクル

2030年のありたい姿：リチウムイオン電池リサイクル処理量 1万トン/年※

※リチウムイオン電池換算



計画通りのリサイクルプラント建設推進と稼働開始

- 製錬事業で培った乾式製錬、湿式製錬の組み合わせにより、不純物が多い使用済みリチウムイオン二次電池（LIB）を効率的に処理し、銅・ニッケル・コバルトを回収
- 関東電化工業（株）のプロセスを組み合わせることでリチウムも回収
- 処理能力はLIBセル換算で1万トン/年、2026年6月建設完了後、ランプアップ
- 将来のマーケット拡大を見据え、技術やノウハウの蓄積とともに、サプライチェーン構築も進める
- 国内外のパートナー企業とともに「電池 to 電池」の水平リサイクルを実現することで、持続可能な循環型社会の形成に貢献



建物建設の様子



屋内工事の様子

2. 次の成長への準備 3) 貼り合わせSiC基板 「SiCkrest®」

貼り合わせSiC基板 SiCkrest® の早期戦力化を図る



①貼り合わせSiC基板 SiCkrest®（8インチ）の拡販

- ・ 8インチ量産ラインの建設はFY25に完了
約6千枚/月（6インチ換算約1万枚/月）体制へ
- ・ 顧客認証を経て、FY27から販売本格化を見込む

②貼り合わせ技術ライセンス供与拡大

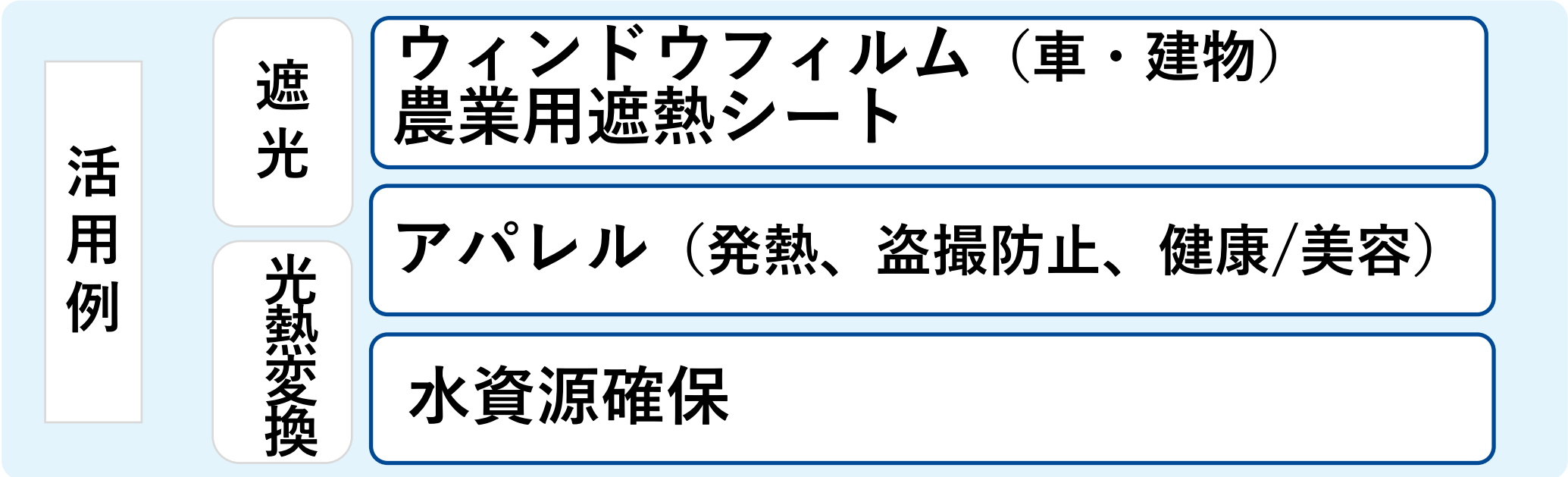
③貼り合わせ支持基板の多結晶SiC（8インチ）の拡販

- ・ ライセンス供与拡大にあわせ、多結晶支持基板の供給体制の構築を進める



2. 次の成長への準備 4) 近赤外線吸収材料 「SOLAMENT®」

SOLAMENT®は光制御テクノロジーブランド
太陽光をコントロールする素材として、
展開領域をさらに拡大



21中計 《ブランド認知・浸透》



- 発熱、盗撮防止、健康/美容などの機能を掲げ、アパレル市場を皮切りに、ブランドの認知・浸透に向けたグローバル展開を推進
- 各国アパレルブランドでの採用が進むとともに、国際的なデザインアワードやクリエイティブアワードを多数受賞

中計27 《社会実装》

X-MINING®（クロスマイニング）を通じて、
あらたな領域を開拓し社会・環境課題の解決
に貢献

- SOLAMENT®の特性を活かし、地球温暖化による平均気温上昇が影響を与えている農業領域に参入。収穫量減少や食料不足、飢餓といった社会課題に貢献していく
- 産学連携型農業支援プロジェクト“ReFarm”を始動



IV 中計27概要

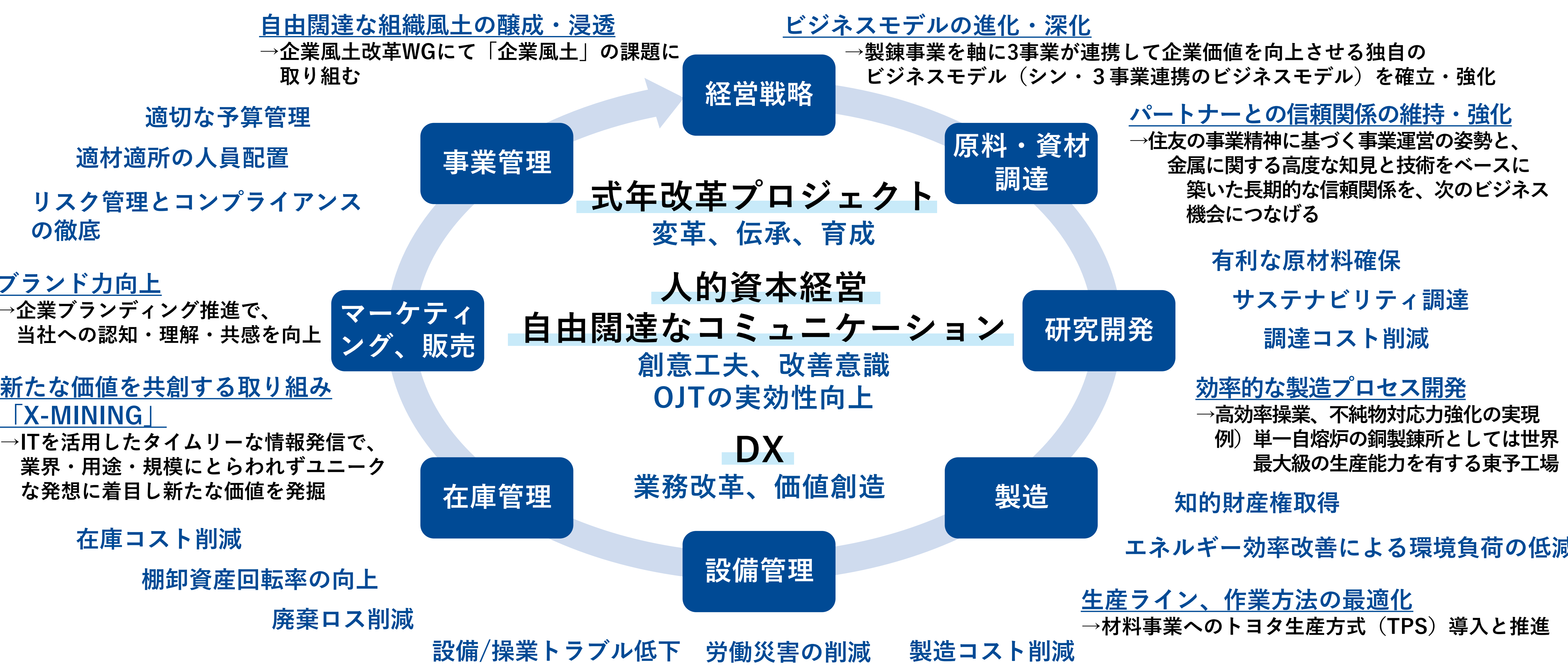
1. 事業環境変化への対処
2. 次の成長への準備
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材
4. 経営基盤の維持・強化
5. 中計27の到達点とその後の見通し

3. 持続的成長を支える資産・技術・人材

1) 「ものづくり」へのこだわり

34

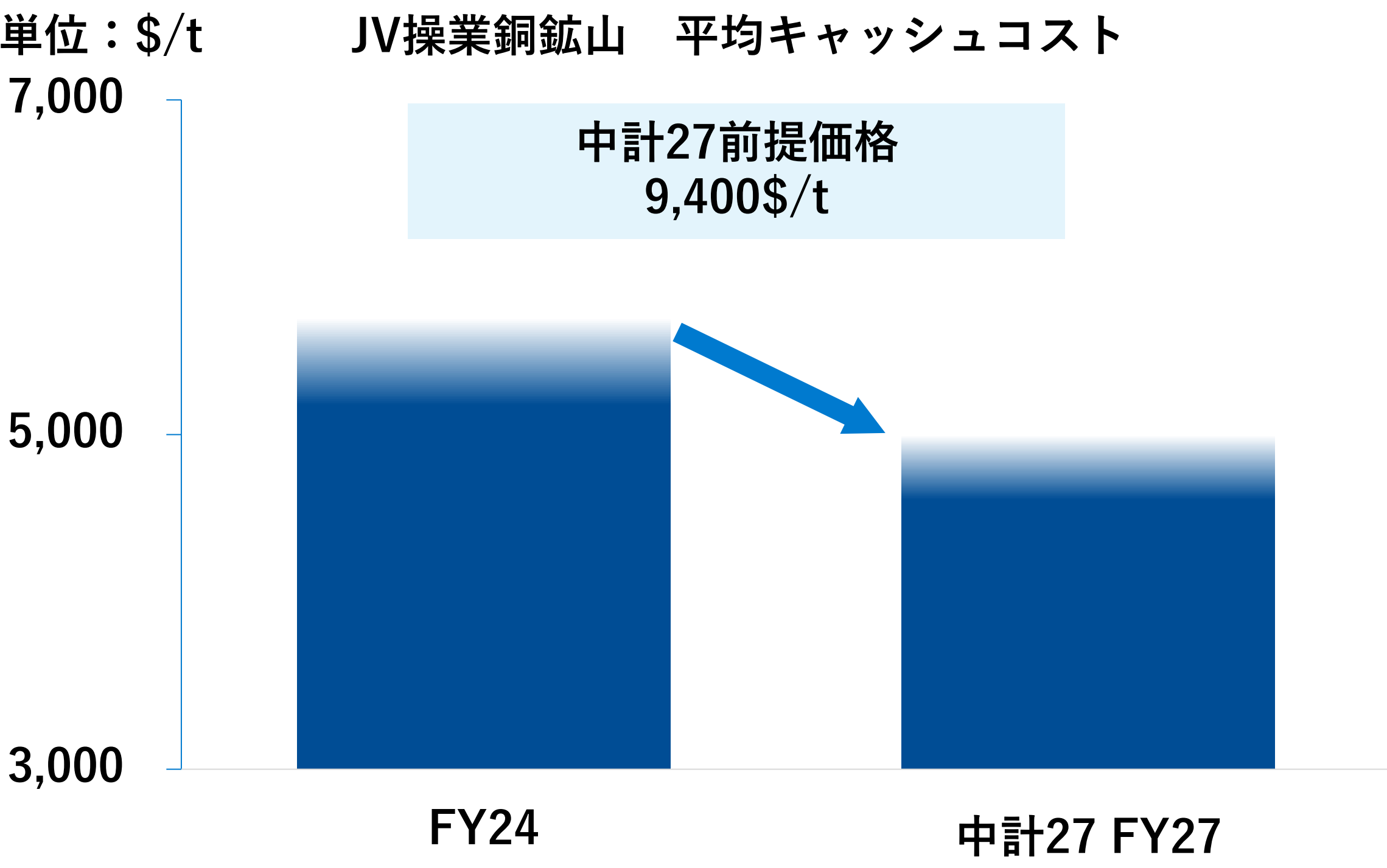
製造現場だけでなく、事業活動全体の「ものづくり力（稼ぐ力）」を磨き上げる



3. 持続的成長を支える資産・技術・人材 2) 権益保有鉱山

資源ナショナリズム、鉱山の高地・奥地・深部・低品位化、地域社会との関係性、環境規制、コスト上昇など、資源開発の難度が上昇し続けている中、当社が権益を保有する鉱山はいずれも中長期的に経営基盤を支える極めて重要な優良資産

- 豊富な資源量および探鉱ポテンシャルに基づいた長い山命
- 高いコスト競争力
- GHG削減にむけた積極的な取り組み
- 堅固な財務基盤を有し、価値観を共有する経験豊富なJVパートナー
- 政治的に安定し、インフラの整った地域良好な労使関係、地域との共存共栄
- 製錬事業との連携による当社銅事業のリスクオフセットを実現



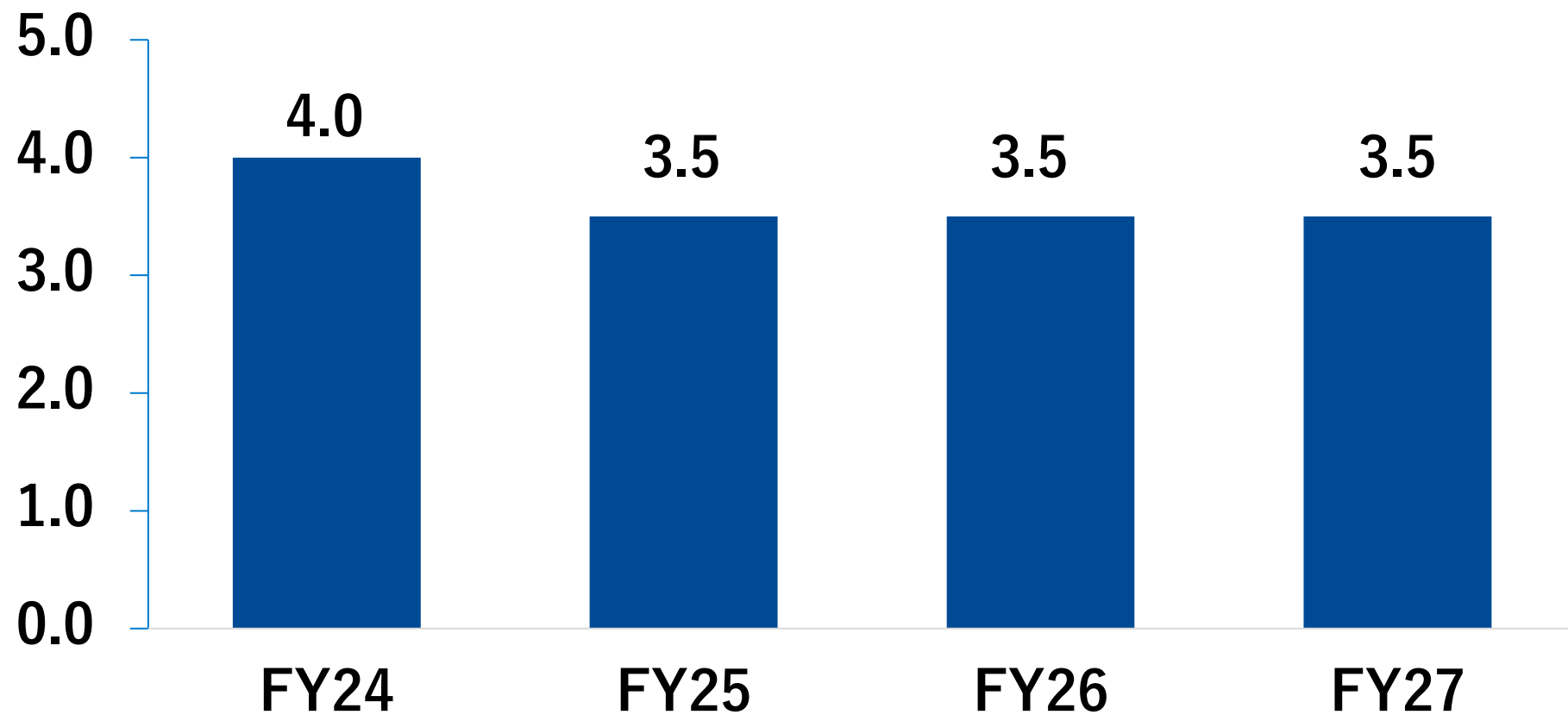
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材 3) 菱刈鉱山

サステナビリティ重視の操業を継続

世界的にも高い金含有率を誇る、日本最大の金鉱山
(1985年操業開始)
当社の重要な収益基盤であり、将来の事業運営を担う
人材や技術の創出拠点

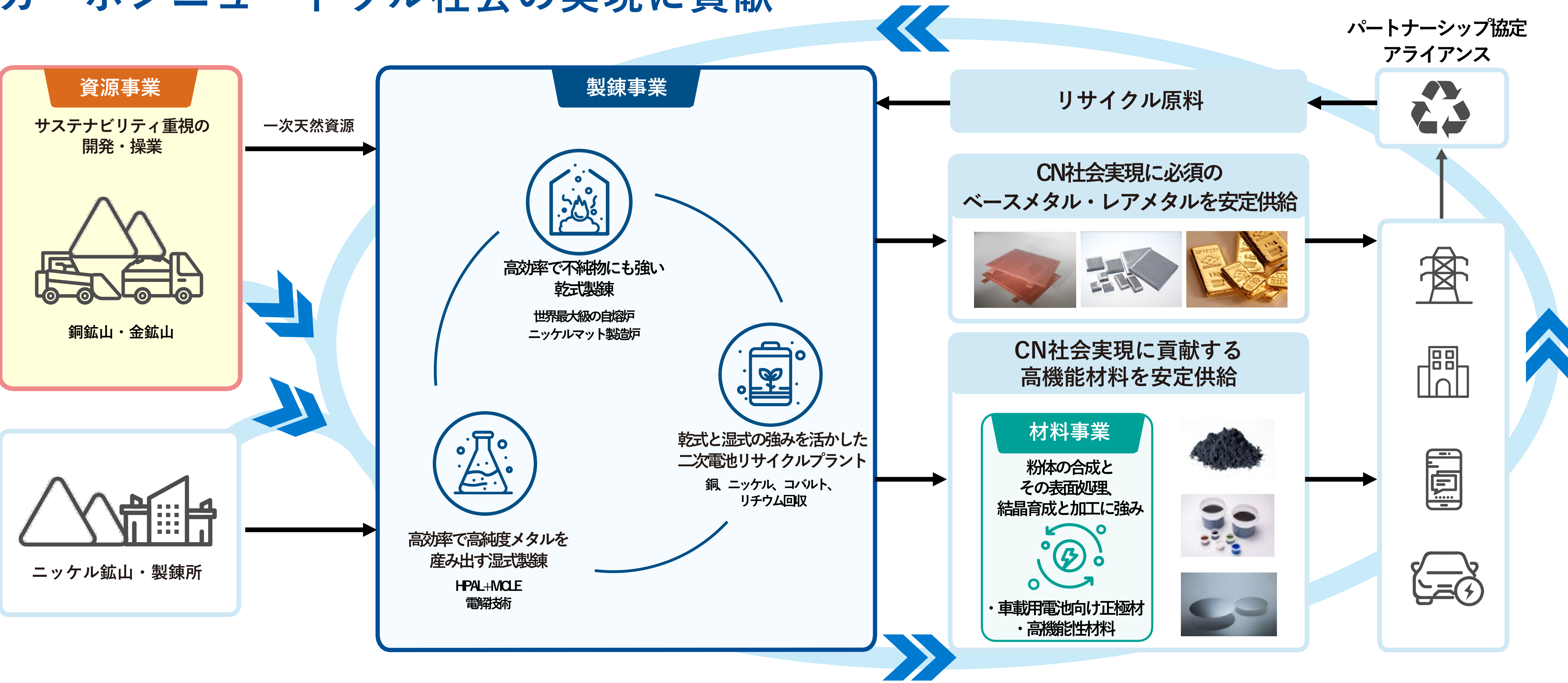
- ・ 平均品位での採掘により中計27期間の販売金量は3.5トン/年
 - ✓ FY28以降も平均品位採掘を基本とし、貴重な資源を長期にわたり余すところなく活用
 - ✓ あわせて新規鉱量獲得に向けた探鉱にも注力
- ・ DX等の最新技術等を取り入れた操業体制構築を継続
 - ✓ クリーンで安全な世界最先端の地下鉱山の実現
 - ✓ 作業の自動化・効率改善等による生産性の向上とコスト削減
- ・ 今後も約60年間の操業を継続することで山命100年を目指す

【菱刈鉱山 金生産量】 単位：トン／年



3. 持続的成長を支える資産・技術・人材 4) 卓越した技術／注目技術

430余年磨き続けた 次世代を見据える技術で、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル社会の実現に貢献



3. 持続的成長を支える資産・技術・人材

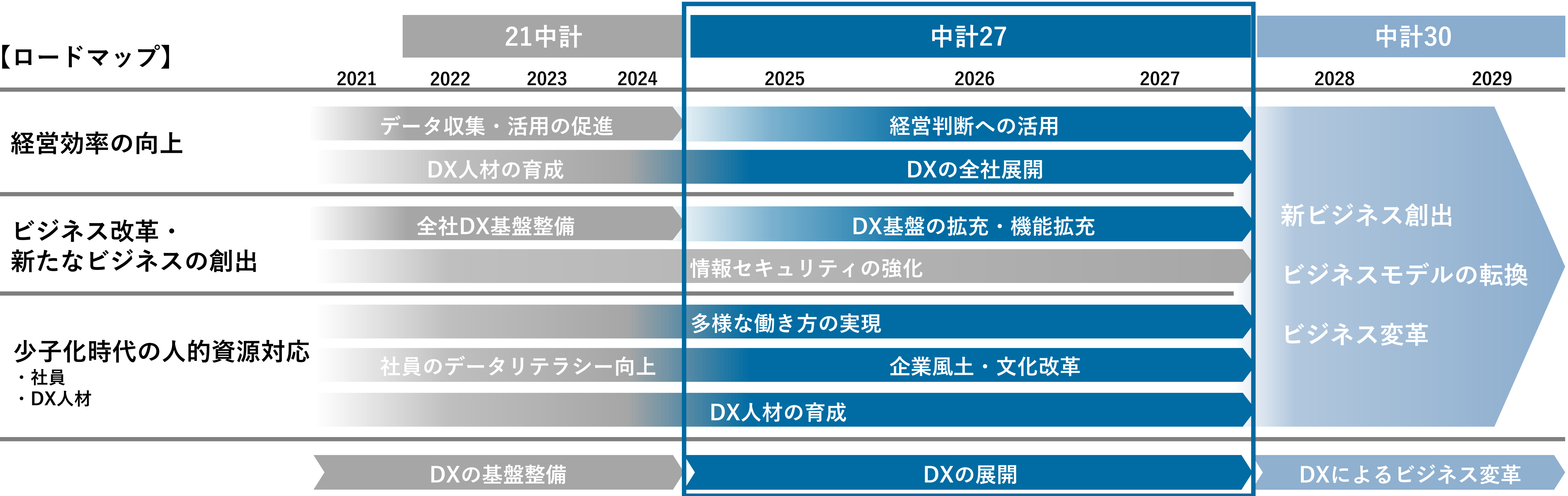
5) DX (デジタルトランスフォーメーション)

38

ビジネス変革にむけたDXの展開

- ・ デジタルデータ活用の全社展開
 - ・ DX人材育成の全社展開と社内人材ネットワークの構築
 - ・ AIを中心とするデジタル技術の社内展開と業務への活用
- ▶ データ統合とAIとのデータ連携、業務標準化推進
 - ▶ DX認定制度、人材連携によるDX効率化・高度化
 - ▶ 未来予測（技能伝承）、予知保全（安定操業）、業務革新

中計27期間中のDX推進投資：60億円



3. 持続的成長を支える資産・技術・人材 6) 人的資本経営

持続可能な組織基盤の構築と事業戦略に貢献する

中計27期間における人材マテリアリティ		主要施策
事業・組織	成長戦略を実現する 持続可能な人材・組織体制構築	<ul style="list-style-type: none">・次世代経営層の育成体制整備と採用（サクセッションプラン導入）・採用チャネルの多様化対応（新卒、キャリア、アルムナイ、リファラル）・中長期での企業価値向上に資する女性活躍推進と役員登用
企業文化	経営理念をベースに 求心力ある企業文化の醸成	<ul style="list-style-type: none">・事業精神、経営理念の浸透による組織運営（ラーニングマット作成）・職場単位でのエンゲージメントの向上活動（高スコア組織の事例共有と弱み領域の改善）・経営戦略としてのDE&Iの実践（浸透教育、評価項目への組み入れ等）
従業員	安心して成長し続けられる 環境の構築	<ul style="list-style-type: none">・安心・安全なワーク（労働時間）とライフの提供・健康経営の推進・キャリア自律の促進（リスキリングとキャリアチャレンジ制度の活用）
人事機能	効果的・効率的な人事基盤構築	<ul style="list-style-type: none">・総合職人事制度の継続的ブラッシュアップ・人事システム基盤の再構築検討（DXによるデータ活用促進）

IV 中計27概要

1. 事業環境変化への対処
2. 次の成長への準備
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材
4. 経営基盤の維持・強化
5. 中計27の到達点とその後の見通し

4. 経営基盤の維持・強化 1) サステナビリティマネジメント

「2030年のありたい姿」に沿って社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を実現

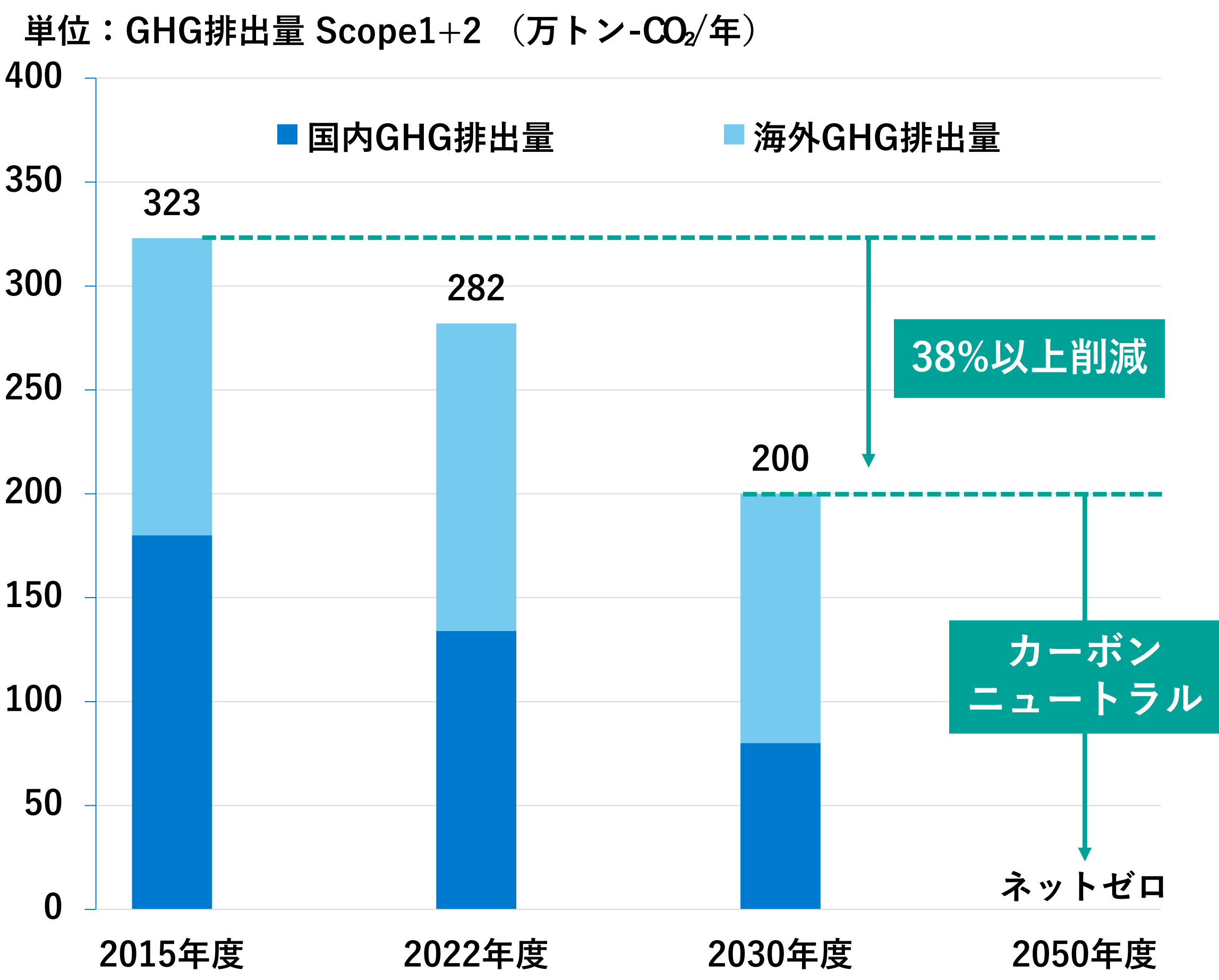
KPI・目標（2025年3月3日時点）

重要課題	2030年のありたい姿	KPI	目標
非鉄金属の安定供給と サーキュラーエコノミーへの貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、 サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業	ニッケル生産量※1	10万トン/年（ニッケル量）
		銅権益生産量	30万トン/年（銅量）
		リチウムイオン電池リサイクル処理量	1万トン/年※2
		銅リサイクル処理量	14万トン/年（銅量）※3
カーボンニュートラル社会 への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、 温室効果ガス（GHG）排出量削減とともに低炭素貢献 技術の開発に積極的に取り組む企業	GHG排出量 《スコープ1・2》	2015年度比 38%削減
		低炭素貢献製品の開発と供給 製品供給によるGHG削減貢献量	110万 t-CO ₂
地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業	重大環境事故防止 重大環境事故件数	0 件
人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業	エンゲージメントサーベイの「エンゲージメントスコア」	偏差値 55
		重篤災害件数	0 件
		女性管理職比率・人数	連結 18% 単体 7 %（50人）
地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに 成長する企業	地域住民・先住民との対話 地域の課題解決につながる対話 社外ステークホルダーからの相談対応（グリーバンスメカニズム）	継続的实施 適切な運用
サプライチェーンマネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業	国際認証に適合した当社グループ製錬所の割合	100%
		サプライチェーン全体におけるESGデュー・ディリジェンスの実施 調達におけるデュー・ディリジェンス	実施・結果開示 2026年度末まで

※1 電気ニッケル・硫酸ニッケル・フェロニッケル・塩化ニッケルの生産量、車載用二次電池正極材料に含まれるニッケル（ただし、当社供給分除く。リサイクル由来のニッケルは含む）
※2 リチウムイオン電池換算 ※3 電気銅46万トン/年に対してリサイクル率30%

4. 経営基盤の維持・強化 2) カーボンニュートラル

「カーボンニュートラルに向けた中間目標とロードマップ」に基づき施策を確実に実行



CN実現に向けて、GHG排出量削減とともに
低炭素貢献技術の開発に積極的に取り組む

中計27累計 GX関連投資 (※)
400億円

(※) ICP適用案件を含む

CNに貢献する製品・新技術・プロセスの開発

- ・機能性材料（機能性インク、Ni粉、SiC等）
- ・既存プロセスから直接削減（CO₂固定化、中和剤の削減、バイオマス化等）
- ・革新的製錬プロセスでの直接削減（ニッケル酸化鉍の水素還元技術等）
- ・新事業によるGHG削減（リチウムイオン電池リサイクル、リチウム精製、全固体電池用正極材、人工光合成光触媒材料等）

4. 経営基盤の維持・強化 3) 資本コストや株価を意識した経営

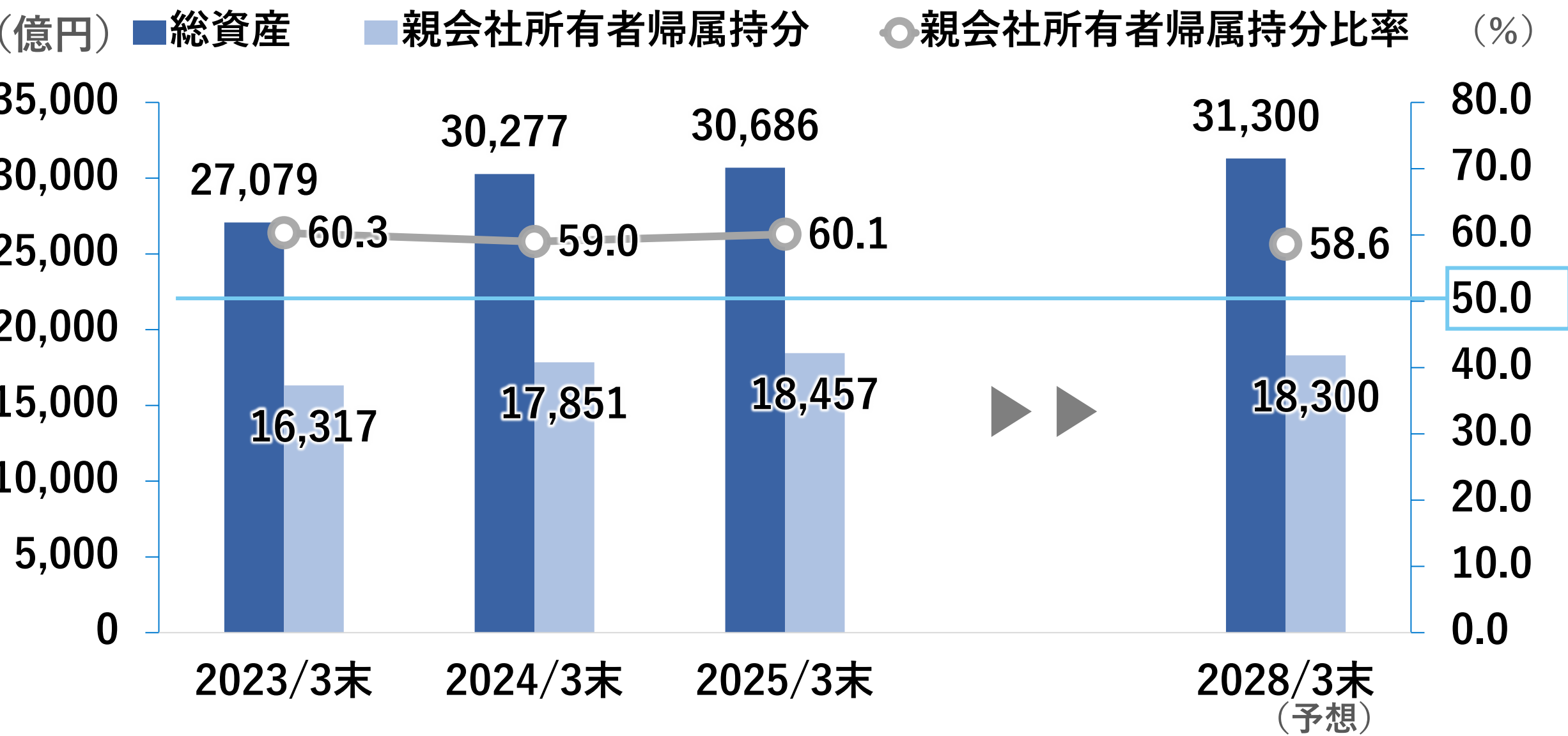
現状認識	<ul style="list-style-type: none">・ PBR1.0倍割れの状態が続いている背景には、21中計で推進してきた成長戦略の成果刈り取りに時間を要していることや、非鉄金属市況、高機能性材料市況の先行き不透明感が高まっているなかで、当社のビジネスモデルの評価が下がっている事などがあるものと認識・ 21中計では成長投資に経営資源を集中してきたが、成長戦略は未だ道半ばであるため、特に最近における株主還元強化を求める声に十分に応えきれておらず、またその事に関する説明も不十分であったと認識・ 足元の当社のWACCは6-7%程度、株主資本コストは8-9%程度。中計27期間の厳しい事業環境を踏まえると、2027年度のROCE、ROEは資本コストに届かない見通し
方針	<ul style="list-style-type: none">・ 当面の難局を乗り越え、長期ビジョン達成に向けた基盤づくりの3か年と位置付ける中計27を着実に遂行・ 次の成長投資を見据えて健全な財務体質を維持（自己資本比率50%超）しつつ、資本効率向上を志向・ 製錬事業を軸に3事業が連携して持続可能なサプライチェーンを構築し、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル社会の実現に貢献（シン・3事業連携のビジネスモデルの確立、強化）・ 財務戦略やキャッシュアロケーションを踏まえたうえで株主還元を強化・充実
取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ 財務健全性を維持したうえでの成長分野への投資・ ものづくり力を高め、ムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除・ 棚卸資産圧縮、政策保有株式の縮減などを含む資本効率の追求・ ROCE経営の推進による資本効率の向上・ 株主還元方針の見直し実施・ 「2030年のありたい姿」実現に向けたサステナビリティマネジメントの強化・ 成長事業に関する開示の充実など、市場との対話のさらなる充実

4. 経営基盤の維持・強化 4) 財務戦略の基本方針

連結自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）50%超を維持

財務戦略の基本的な考え方

- ・ 当社グループでは、減耗する資源を取り扱っており、常に新たな資源権益獲得のための大型開発プロジェクト参画やM&Aに備える必要がある
- ・ 新たな製錬所建設も含め、資源・製錬の開発プロジェクトは、投資を実行してから回収するまでに、比較的長期間を要する
- ・ 鉱山の奥地化や高地化、環境面への配慮、エネルギーコストの高騰、人材確保難など、新たな製錬所建設や資源権益獲得のコストは上昇する一方であり、優良案件獲得のために引き続き一時的な大きなキャッシュ・アウトフローに耐えうる健全な財務体質を維持していくことが重要



中計27期間の対応

- ・ 中計27の2028/3末は、株主還元の強化や円高想定により、前中計の2025/3末に対して、連結自己資本比率は 1.5pt 低下する見込み
- ・ QB2やコテの立ち上げ状況や、現在検討中のプロジェクトの進捗を見据えながら、次期中計以降に備えて50%超を維持していく

4. 経営基盤の維持・強化 5) キャピタルアロケーション

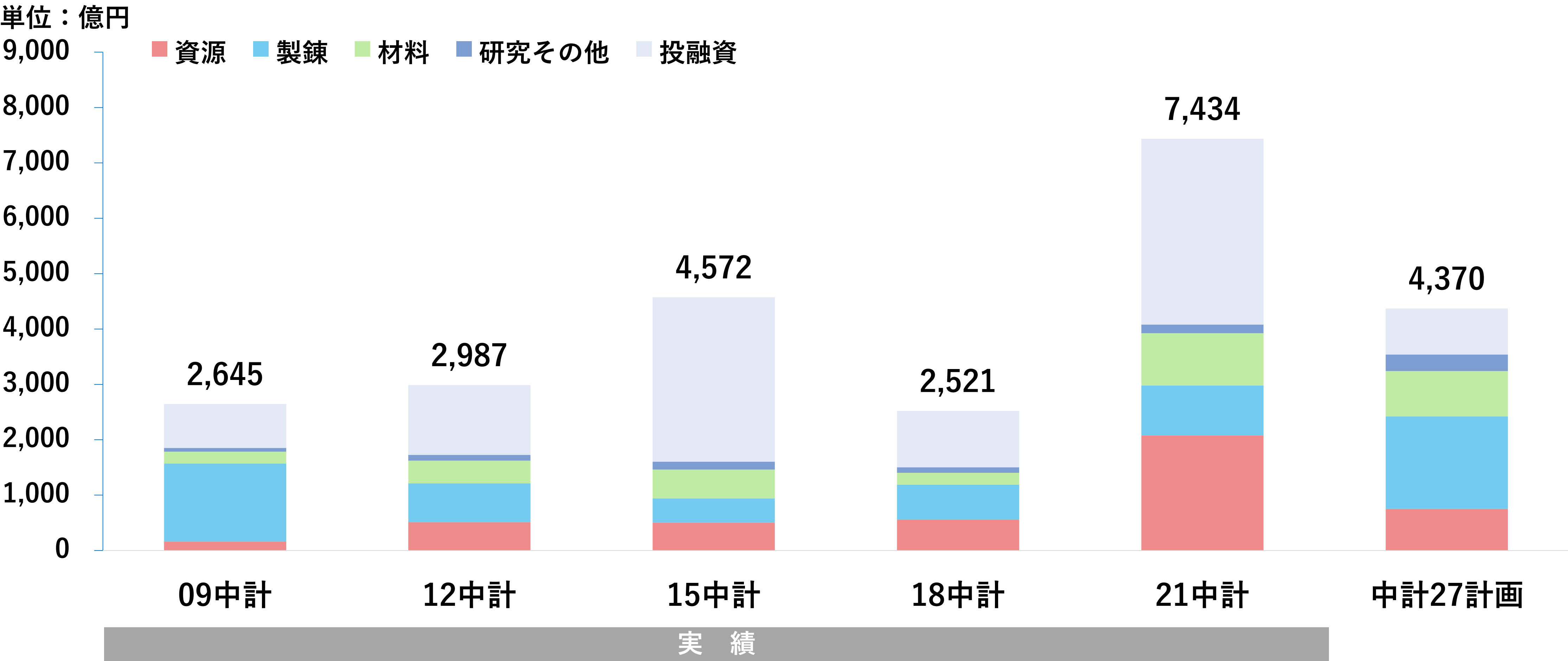
歴史的に高水準であった成長投資はピークを超え、政策保有株式の売却を進めるとともに、株主還元を強化（下限指標DOEの水準引き上げおよび機動的な自己株式取得）

中計27（3年間合計）



4. 経営基盤の維持・強化 6) 設備投資／投融資（部門別）

21中計期間中は複数の大型プロジェクトを実行し、歴史的な高水準
中計27期間中も引き続き高水準を見込む

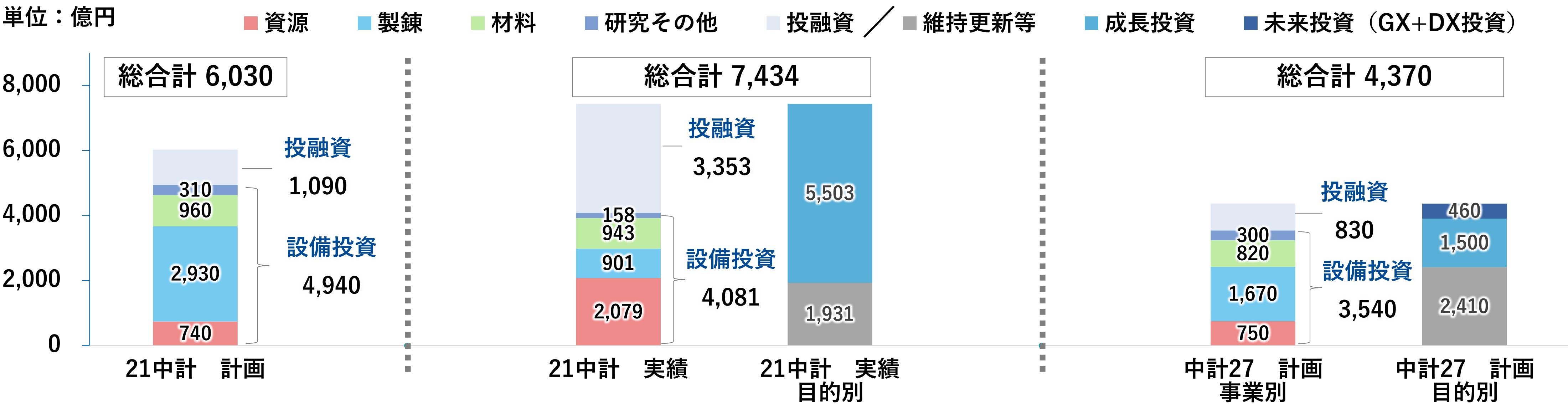


4. 経営基盤の維持・強化

7) 設備投資／投融資（目的別）

47

21中計期間は、コロナ禍によるプロジェクト遅延やインフレーション進行により計画を大幅超過
中計27期間は、成長戦略に加え、GHG排出削減やDX関連の投資も確実に実施



21中計期間中の主要案件

- 【製錬】 Pomalaaプロジェクト 【検討中止】
- 【資源】 QB2プロジェクト
- 【資源】 コテ金開発プロジェクト
- 【材料】 車載電池向け正極材増産

21中計 為替：1USD = 115JPY

中計27期間中の主要案件

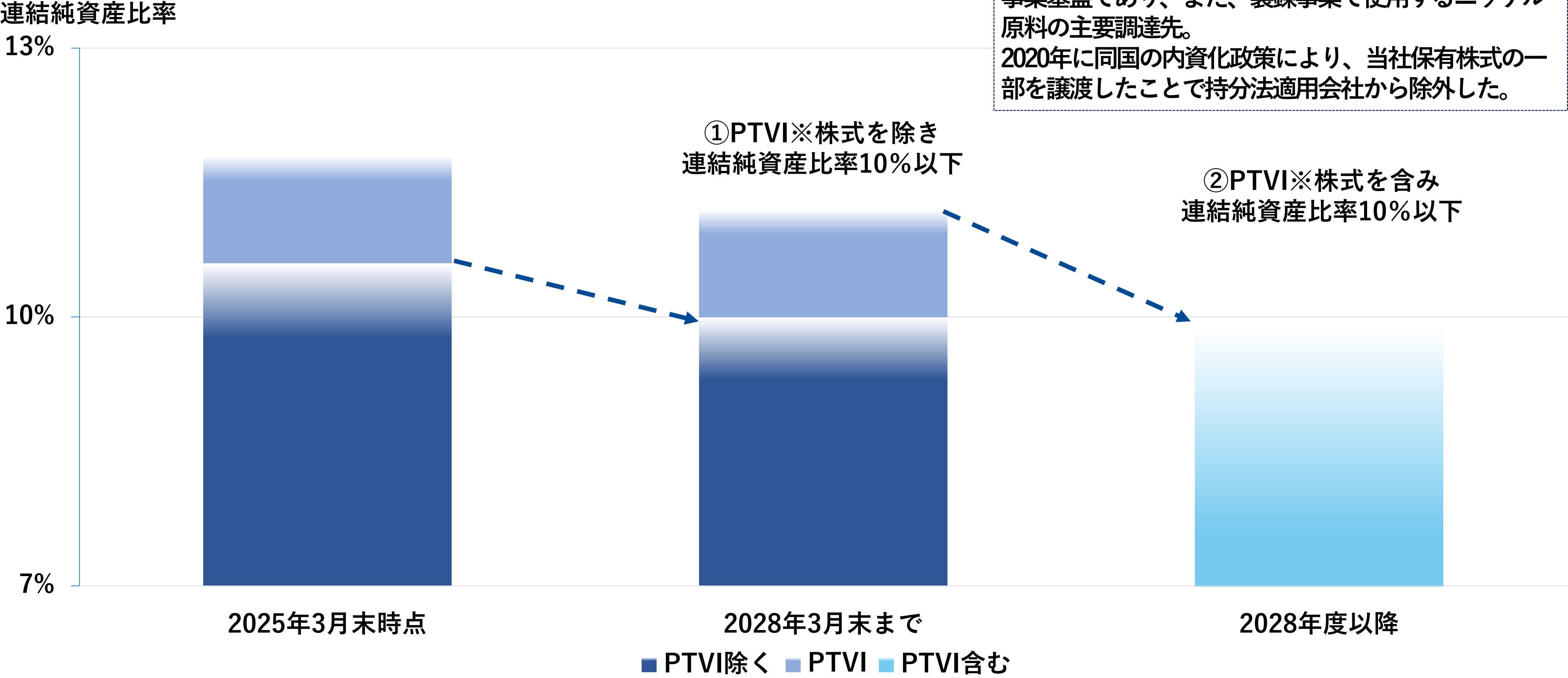
- 【製錬】 カルグーリーニッケルプロジェクト
- 【製錬】 ニッケルマット製造炉
- 【製錬】 リチウムイオン二次電池リサイクルプラント
- 【資源】 ウィヌ銅・金プロジェクト
- 【材料】 車載電池向け正極材Hi-Ni系NMC転換

為替前提：1USD = 140JPY

4. 経営基盤の維持・強化 8) 政策保有株式

連結純資産比率10%以下を目指し、縮減を進める

※PT Vale Indonesia Tbk (PTVI)
1972年から出資。インドネシア共和国における重要な事業基盤であり、また、製錬事業で使用するニッケル原料の主要調達先。
2020年に同国の内資化政策により、当社保有株式の一部を譲渡したことで持分法適用会社から除外した。



4. 経営基盤の維持・強化 9) 株主還元

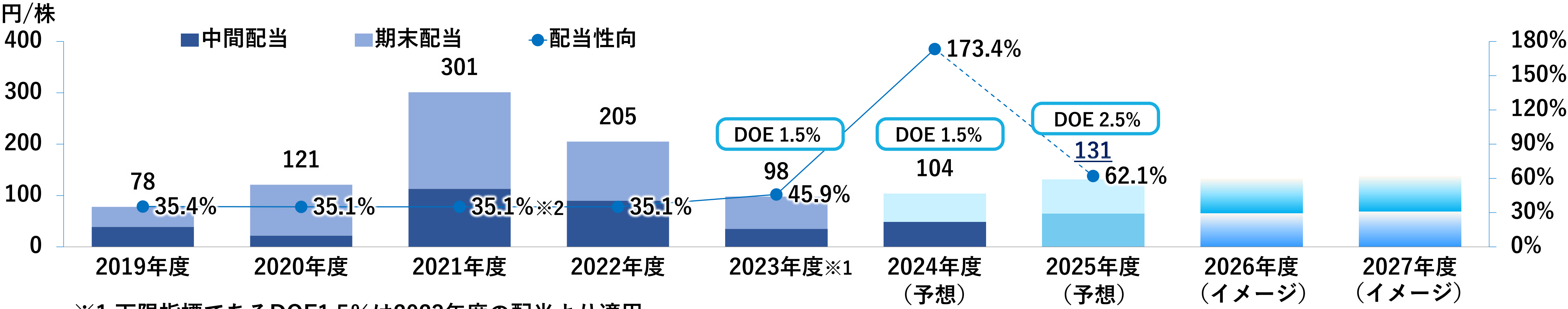
下限指標DOEの水準を引き上げ、自己株式を取得することにより、株主還元を強化

配当

- ①配当方針（前中計のDOE1.5%から水準を引き上げ、2026年3月期の配当から適用）
 - 「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE2.5%とする」
- ②DOEの算定方法（一時的な市況変動による影響をより軽減）
 - 年間配当総額 ÷ （前年度末の「親会社の所有者に帰属する持分」 - 「その他の資本の構成要素」）

自己株式の取得

- 中計27期間を通じて、機動的に自己株式の取得を実施



※1 下限指標であるDOE1.5%は2023年度の配当より適用
※2 2021年度の配当性向はシェラゴルダ譲渡に関する調整分を除いて算出

4. 経営基盤の維持・強化 10) コーポレートガバナンス

50

(1) 役員報酬制度

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上並びに経営基盤の強化、維持に資するインセンティブとして、中計27期間中の株式報酬制度の導入を準備中

(2) ガバナンス体制

外部環境の変化や取締役会実効性評価などの議論を踏まえ、取締役会をはじめとするガバナンス体制についてあるべき姿を検討する

IV 中計27概要

1. 事業環境変化への対処
2. 次の成長への準備
3. 持続的成長を支える資産・技術・人材
4. 経営基盤の維持・強化
5. 中計27の到達点とその後の見通し

5. 中計27の到達点とその後の見通し

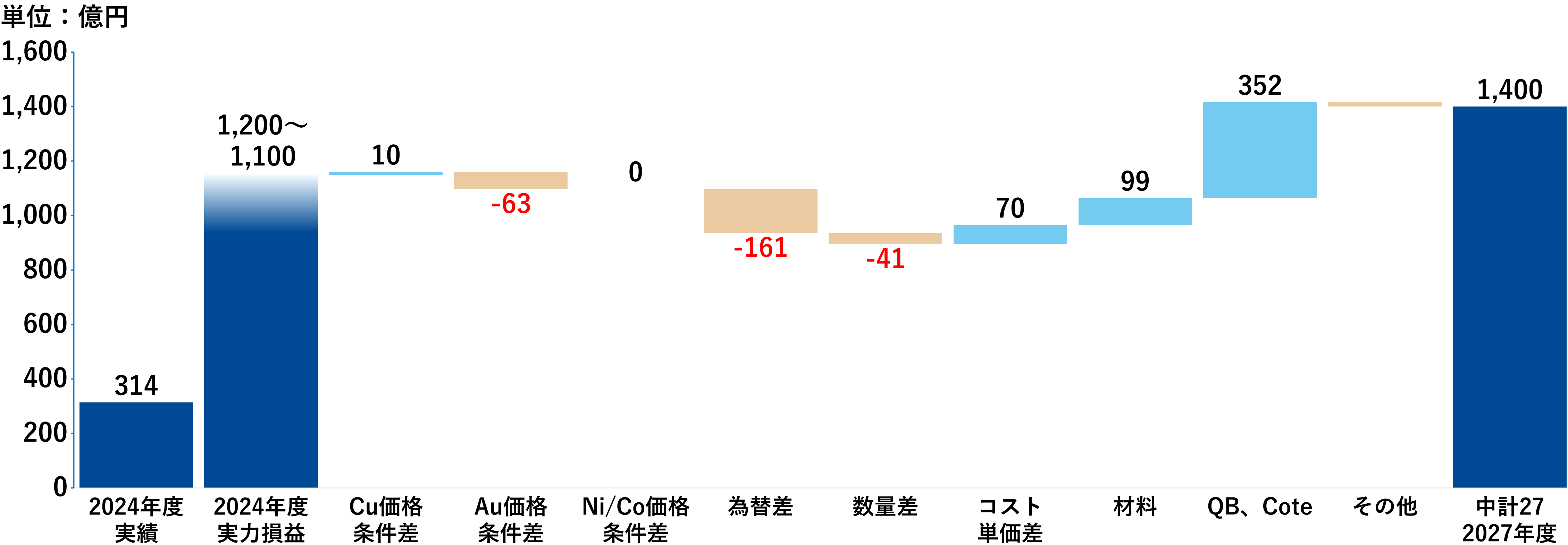
1) 税引前損益（vs 24実績）

52

税引前損益は1,086億円の好転

ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の戦力化に加え
材料セグメントの成長を見込む

	銅 (\$/t)	ニッケル (\$/lb)	金 (\$/toz)	コバルト (\$/lb)	為替 (¥/\$)
中計27	9,400	7.50	2,400	-	140.00
FY24実績	9,370	7.51	2,585	10.89	152.58



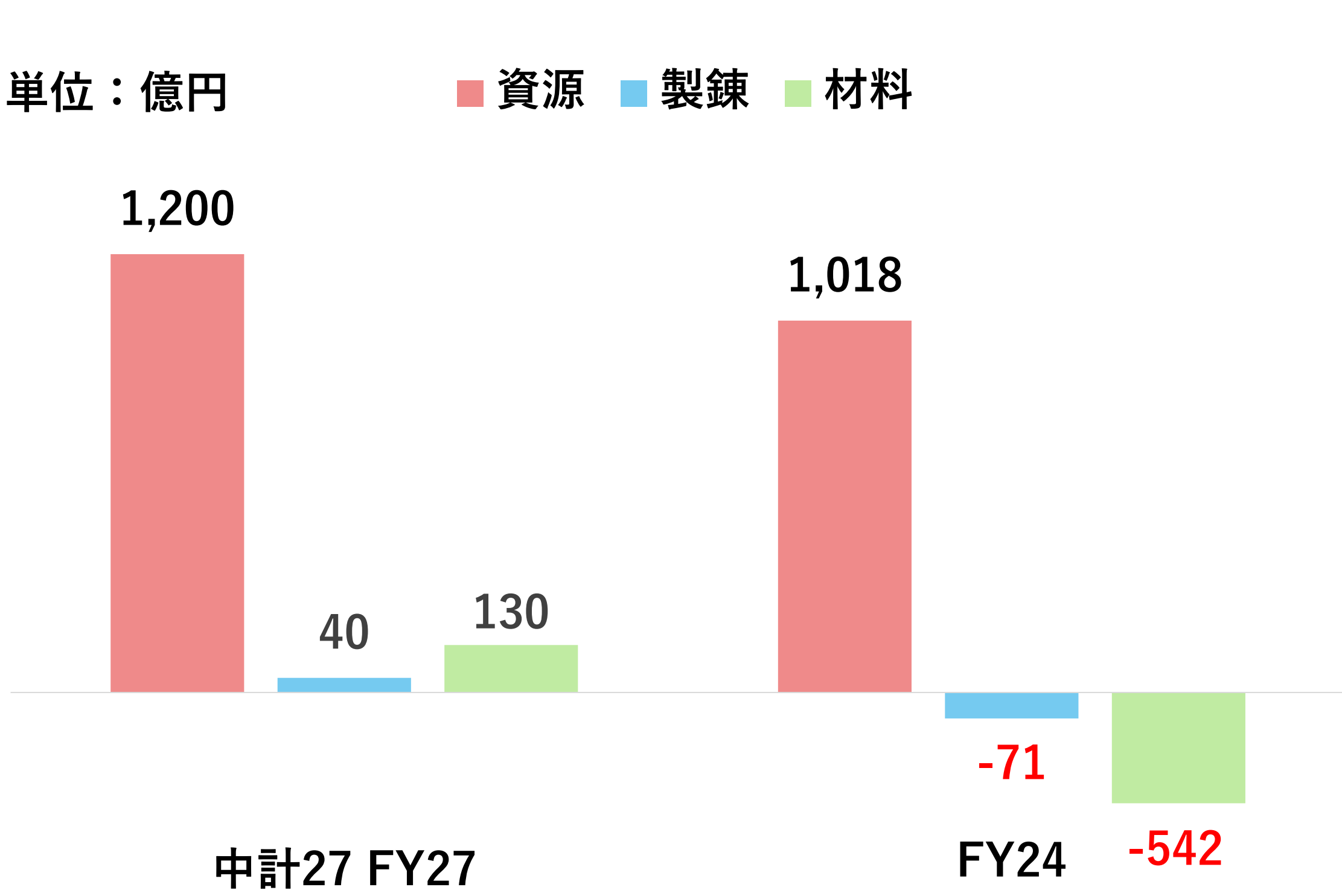
5. 中計27の到達点とその後の見通し

2) セグメント別利益、ROCE

53

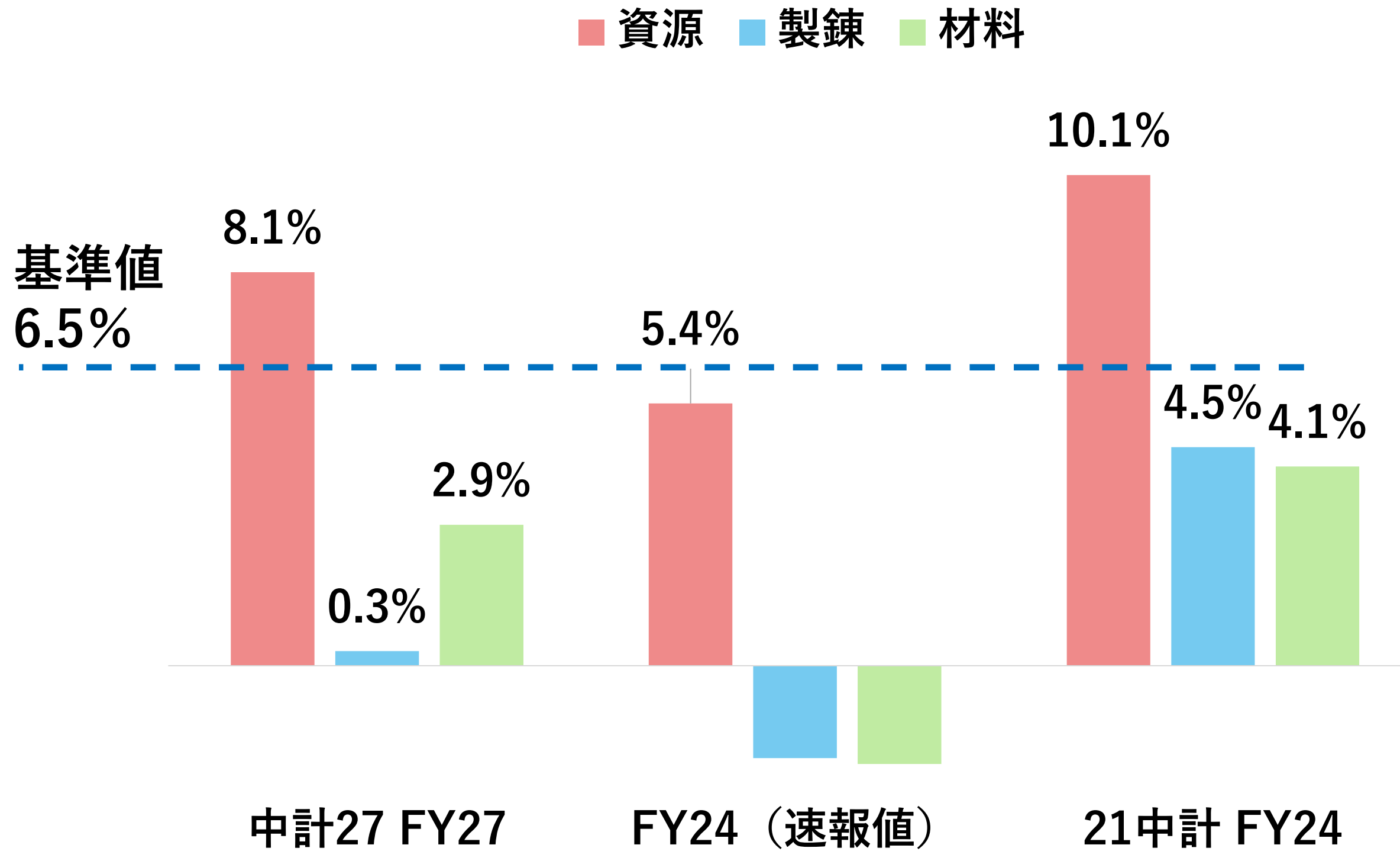
セグメント損益

資源：ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山が戦力化
製錬：銅加工収入（TC/RC）とNi、Co価格の下落影響
材料：機能性材料は好転だが、電池材料の構造改革効果は
中計30以降を見込む



ROCE（中計27 2027年度）

厳しい事業環境が見込まれる製錬事業、材料事業は
ともに基準値（6.5%）を下回る見通し

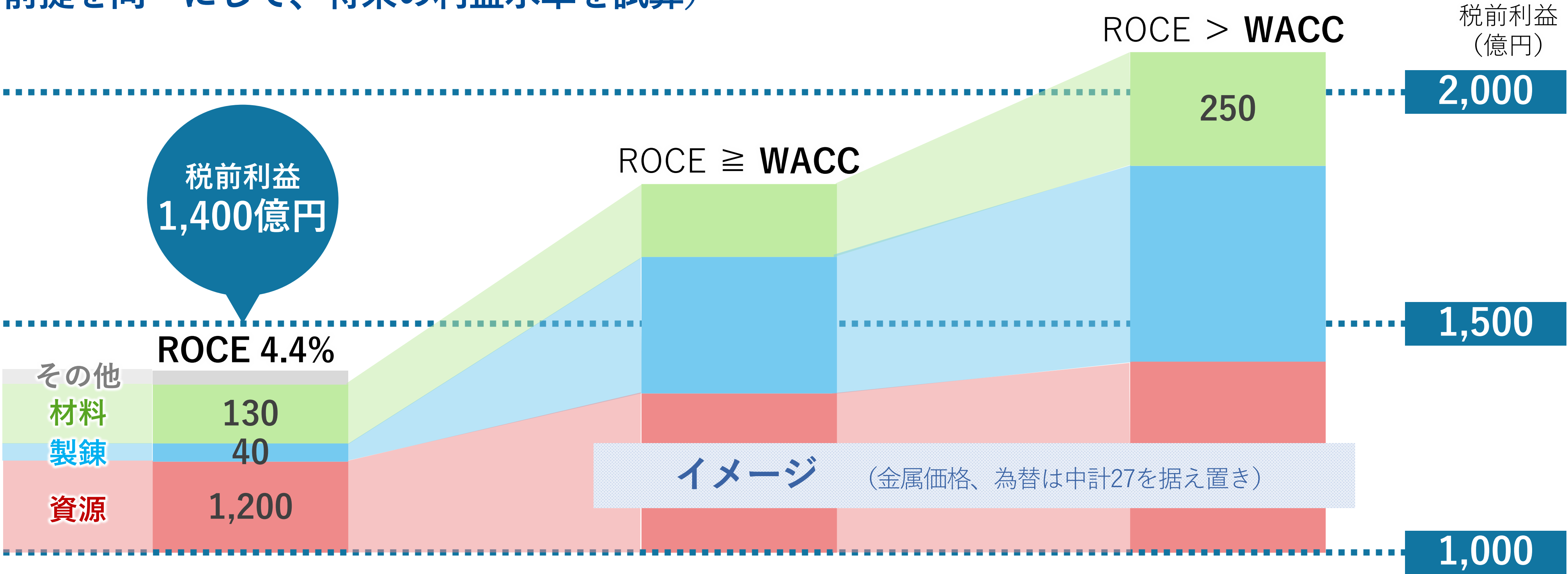


5. 中計27の到達点とその後の見通し 3) 将来のイメージ

	中計27 2027年度	2030年のありたい姿 実現	長期ビジョン 実現
権益分銅生産量	25万トン/年	30万トン/年	30万トン/年
ニッケル生産量	8万トン/年	10万トン/年	15万トン/年
			金 鉱山オペレーション新規参画
			材料 税前利益250億円/年

(金属価格と為替の前提を同一にして、将来の利益水準を試算)

前提 (=中計27)	
銅価格 (\$/t)	9,400
ニッケル価格 (\$/lb)	7.50
金価格 (\$/toz)	2,400
為替 (¥/\$)	140.0



V おわりに

おわりに

56

中期経営計画2027（中計27）では、厳しさが続く事業環境の中で業績を回復させ、今後の成長に向けた準備に注力するとともに、株主還元の強化・充実や役員への株式報酬制度の導入など、これまでとは一線を画した施策も織り込みました。また本日のご説明では、私たちの目指すところをイメージしていただけるよう、中計27期間よりも先の話にも言及させていただきました。

私は「時は金なり」を信条としています。米国の関税政策の影響など先行きの不透明感がさらに増している昨今ですが、事業環境の潮流を見極め、タイミングを逸することのないようスピード感を持って中計27の施策を実行してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引きつづき長期的な目線で当社を応援していただきたく、ご支援・ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

2025年5月
代表取締役社長

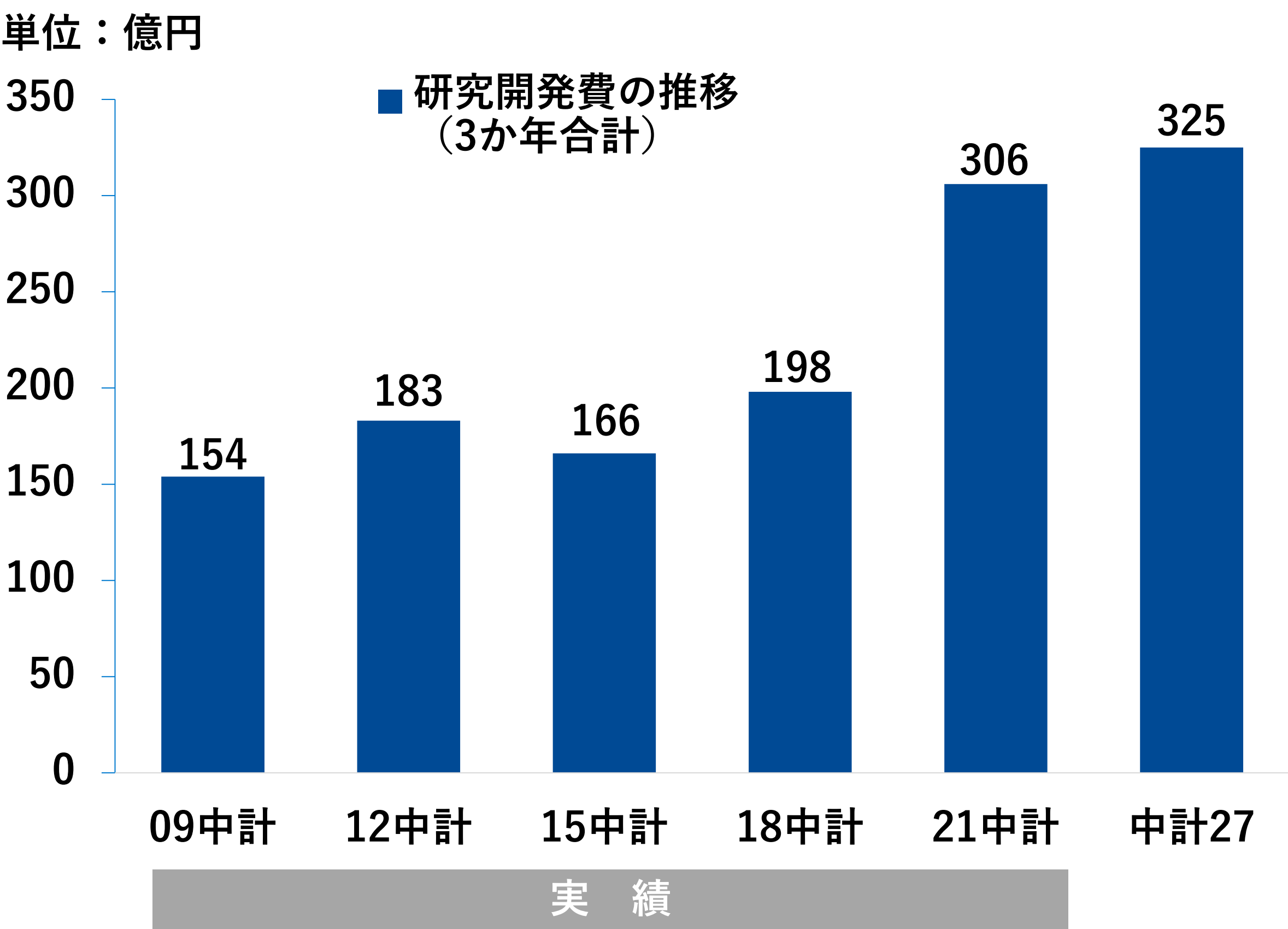
松本伸弘

VI Appendix

研究開発費

社会的要請に応える新製品・新プロセスの開発に注力

持続的成長を支える技術（※）をさらに強化する



■ 中計27期間中の主要テーマ

低炭素貢献製品の開発

水素製造触媒
全固体電池用正極材 等

低炭素製錬技術の開発

リチウム精製回収プロセス
既存製錬プロセスからの削減策
水素還元等の革新的製錬プロセス 等

※ 持続的成長を支える技術

- ① コア技術
 - 「探鉱・採鉱・選鉱技術」
 - 「製錬プロセス技術」
 - 「粉体合成・表面処理技術」
 - 「結晶育成・加工技術」
- ② 基盤技術
 - 「評価解析技術」
 - 「数理解析技術」

業績推移

	2022 実績	2023 実績	2024 実績	中計27 2027年度
売上高（億円）	14,230	14,454	15,933	13,800
税引前利益（億円）	2,299	958	314	1,400
内持分法利益（億円）	365	331	87	460
当期利益（億円）（※）	1,606	586	165	980
ROCE（％）	8.3	4.5	0.8	4.4
当期純利益ROE（％）	10.4	3.4	0.9	5.4
銅（\$/t）	8,551	8,362	9,370	9,400
ニッケル（\$/lb）	11.63	8.68	7.51	7.5
金（\$/toz）	1,805	1,989	2,585	2,400
為替（¥/\$）	135.48	144.63	152.58	140.00

※親会社の所有者に帰属する当期利益

業績推移（セグメント損益）

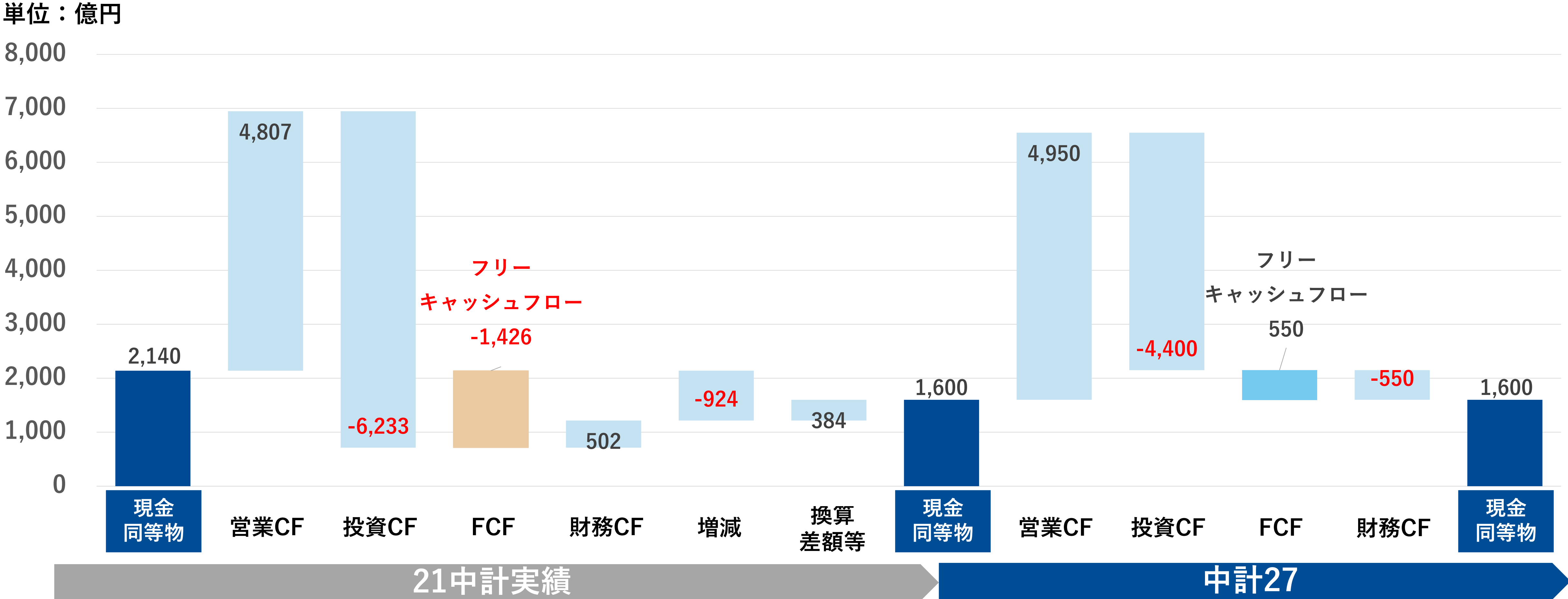
単位：億円		2022 実績	2023 実績	2024 実績	中計27 2027年度
セグメント 損益	資源	764	528	1,018	1,200
	製錬	1,179	622	-71	40
	材料	173	-72	-542	130
	その他	-30	-15	-12	30 (-)
調整額 (うち為替差損益)		213 (191)	-105 (-106)	-79 (43)	
税前損益		2,299	958	314	1,400

連結貸借対照表

単位：億円	中計27 2027年度	2024年度末 (実績)	増減
流動資産計	7,900	9,763	-1,863
固定資産計	23,400	20,923	+2,477
資産計	31,300	30,686	+614
負債計	10,600	10,192	+408
資本計	20,700	20,494	+206
資本・負債計	31,300	30,686	+614
有利子負債	6,200	5,762	+438
自己資本比率	58.6%	60.1%	-1.5%
D/E Ratio	0.34	0.31	+0.03

キャッシュフロー

高水準の投資・投融資が続くが、フリーキャッシュフローはプラスに
今後の成長投資に備え、適正な手元流動性を維持し、中計27に掲げた成長戦略を推進



資源権益金属量 1) 銅①

当社グループが所有する主要鉱山

モレンシー銅鉱山

当社権益比率：25%
鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2024年12月末時点

(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.21	1,950
(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.21	2,380
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.20	500

ご参考
2024年度生産量（実績）79.3千t（25%ベース）

ノースパークス銅鉱山

当社権益比率：13.3%
鉱量計算基準：JORC Code 2012（豪）/2023年12月末時点

(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.51	60
(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.55	340
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.57	40

ご参考
2024年度生産量（実績）4.8千t（13.3%ベース）

（注）注記はスライド68を参照

当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山

セロ・ベルデ銅鉱山

当社権益比率：16.8%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：S-K 1300（米）/2024年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	0.34	13,280
（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.32	5,770
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.34	2,160

ご参考

2024年度生産量（実績）

431千t（100%ベース）

カンデラリア銅鉱山（オホスデルサラド銅鉱山を含む）

当社権益比率：16%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	0.47	2,890
（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.56	8,080
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.56	670

ご参考

2024年度生産量（実績）

157千t（100%ベース）

（注）注記はスライド68を参照

当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山

ケブラダ・ブランカ銅鉱山

当社権益比率：25%（下記表の数値は100%ベース）
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	0.52	7,130
（100%ベース）	品位（%）	銅量（千t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.37	15,730
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.34	13,450

ご参考	
2024年度生産量（実績）	200千t（100%ベース）

（注）注記はスライド68を参照

資源権益金属量 2) 金①

当社グループが所有する主要鉱山

菱刈鉱山

当社権益比率：100%
鉱量計算基準：JIS M 1001:1994（日）/2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
可採鉱量※	18.4	154

※日本産業規格（JIS）M1001-1994に準拠した「菱刈鉱山鉱量計算基準」に基づいて行っています。

ご参考	
2024年度生産量（実績）	4.0t（100%ベース）

当社グループが所有する主要鉱山

コテ金鉱山（コテ鉱床）

JV出資比率：30%
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

（JV30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	1.00	68
（JV30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.84	110※
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.61	11

ご参考

2024年度生産量（実績）	2.3t（当社権益ベース）
---------------	---------------

※コテ金鉱山については、オペレーターの報告区分に則り、精測・概測鉱物資源量（コテ鉱床およびゴセリン鉱床）は採掘予定鉱量を含めて表示しております。

コテ金鉱山（ゴセリン鉱床）

JV出資比率：30%
鉱量計算基準：NI-43-101（加）/2024年12月末時点

（JV30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
採掘予定鉱量 （注1、3）	-	-
（JV30%ベース）	品位（g/t）	金量（t）
精測・概測鉱物資源量 （注2、3）	0.85	41※
予測鉱物資源量 （注2、3）	0.75	28

IAMGOLD社による権益買戻しオプションの行使により、当社JV出資比率は39.7%から24年11月末に30%へ

（注）注記はスライド68を参照

資源権益金属量 3) 注記

68

【注記】

資源権益金属量の各スライドについては、以下の点にご注意ください。

- 本資料の「精測鉱物資源量」、「概測鉱物資源量」または「予測鉱物資源量」が、必ずしも経済的または法的に採掘可能である、または採掘可能になるとは限りません。とりわけ、「予測鉱物資源量」は、その存在と経済的および法的実現可能性に関して大きな不確実性があります。予測鉱物資源の一部または全部が、より高いカテゴリに格上げされると想定することはできません。
- 本資料で提示されたデータは推定値であり、予想される数量および品位が達成される保証はありません。

(注) 1. 採掘予定鉱量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的に採掘可能な部分を意味します。

2. 資源量は発見された鉱物の量を意味し、各国の鉱量計算基準に基づいて算定され、鉱石の品位・量の確実性により区分されます。精度の高いものから順に、「精測」、「概測」、「予測」に区分されますが、採掘が可能な経済性を有する可採鉱量の対象とするためには、「概測」以上の精度が必要とされます。

3. 採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量は2024年12月時点または2023年12月末時点での数値を記載しております。また採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量の区分については、各銅鉱山のオペレーター権を持つ運営会社からの報告に従っています。

価格感応度

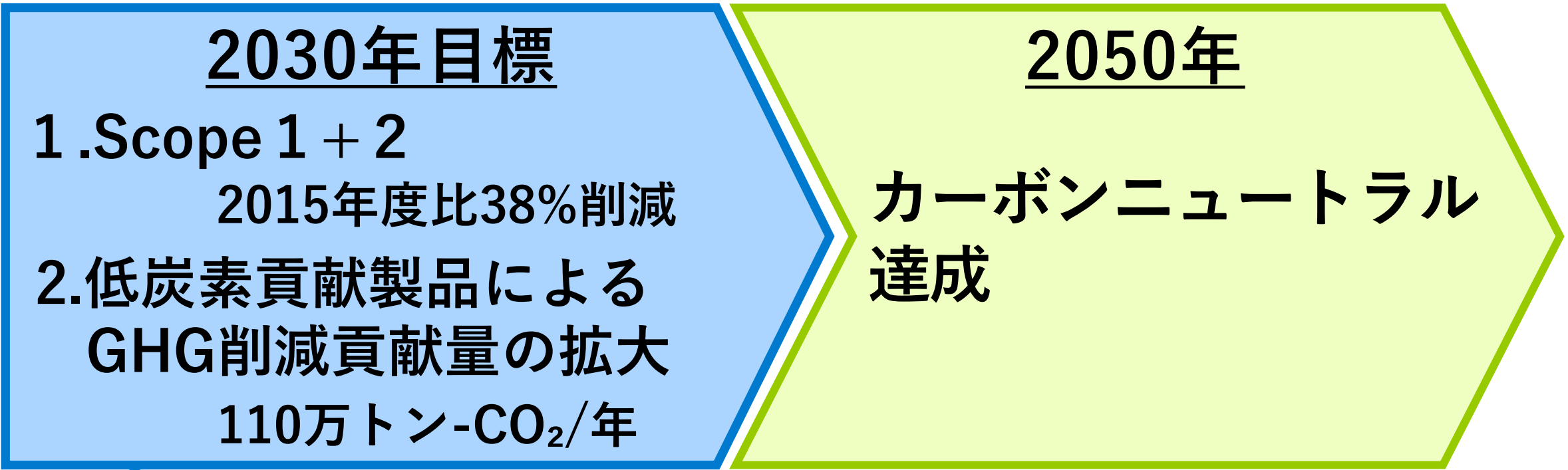
単位：億円

要素	変動幅	中計27 FY27 税前利益	21中計 FY24 税前利益
Cu	±100\$/t	32	29
Ni	±10 ¢ /lb	15	16
Au	±10\$/toz	3	3
為替（円/\$）	±1¥/\$	16	17

（注）円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

カーボンニュートラル社会への貢献

2050年GHG排出ネットゼロ実現へのロードマップ



1.Scope 1 + 2（自社排出）

- 省エネ・高効率化
- 生産体制の再構築
- 重油からLNGへ転換
- 再エネ電力への切り替え

Scope3（バリューチェーン）

現状把握と目標設定：2025年度末目途

2030年にむけた取り組み

利用可能な技術の最大活用

- 重油・石炭からLNG・木質バイオマス燃料へ転換の拡大
- 熱利用設備の電化
- 再エネ発電の導入拡大
- カーボンクレジットの利用
- 再エネ電力の利用拡大
- 再エネ証書の利用

2.低炭素貢献製品によるGHG削減貢献量の拡大

- 1）低炭素貢献製品の開発と供給
 - 電池正極材料（全固体電池）
 - 水素製造触媒材料（Ni粉）
 - 高機能材料（機能性インク、SiC等）
- 2）低炭素製錬技術の開発
 - 水素還元製錬技術
 - リチウム直接回収技術

サステナビリティ推進体制（2025年4月以降）

71



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

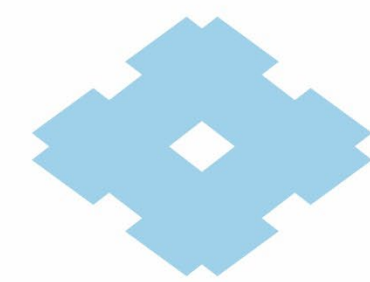
また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社

MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

<https://www.smm.co.jp/>

